

第88期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 極 洋

目 次

頁

第88期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産・仕入、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	20
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	32
第5 【経理の状況】	40
1 【連結財務諸表等】	41
2 【財務諸表等】	88
第6 【提出会社の株式事務の概要】	111
第7 【提出会社の参考情報】	112
1 【提出会社の親会社等の情報】	112
2 【その他の参考情報】	112
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	114

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第88期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社極洋

【英訳名】 KYOKUYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田久樹

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂三丁目3番5号

【電話番号】 03(5545)0703

【事務連絡者氏名】 企画部長 上島幹雄

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂三丁目3番5号

【電話番号】 03(5545)0703

【事務連絡者氏名】 企画部長 上島幹雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	157,088	147,767	147,554	145,778	162,731
経常利益 (百万円)	2,853	2,841	2,873	2,550	1,783
当期純利益 (百万円)	2,000	1,497	1,587	1,086	58
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	△312
純資産額 (百万円)	18,887	17,762	17,842	18,538	17,555
総資産額 (百万円)	66,459	57,373	61,184	64,301	76,925
1株当たり純資産額 (円)	172.51	164.79	165.72	170.61	162.60
1株当たり当期純利益 (円)	18.56	13.89	14.97	10.27	0.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	18.41	13.89	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.0	30.5	28.7	28.1	22.2
自己資本利益率 (%)	10.8	8.3	9.1	6.1	0.3
株価収益率 (倍)	14.2	12.5	12.5	19.4	320.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,816	9,288	2,346	2,326	△5,079
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△662	△2,068	△2,202	△4,515	△3,077
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,514	△7,462	799	1,142	8,837
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,090	2,836	3,707	2,672	3,322
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	2,791 〔147〕	2,710 〔133〕	2,682 〔347〕	2,909 〔346〕	2,753 〔786〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年3月期から平成23年3月期までにおける潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	146,722	134,670	135,400	133,674	148,009
経常利益 (百万円)	1,726	1,502	1,753	2,265	2,187
当期純利益 (百万円)	1,419	981	1,068	1,115	706
資本金 (百万円)	5,664	5,664	5,664	5,664	5,664
発行済株式総数 (千株)	109,282	109,282	109,282	109,282	109,282
純資産額 (百万円)	15,373	13,675	13,343	13,857	13,635
総資産額 (百万円)	55,839	46,866	49,508	51,285	62,511
1株当たり純資産額 (円)	142.30	128.68	126.11	130.96	129.82
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	13.17	9.10	10.08	10.54	6.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	13.06	9.10	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.5	29.2	27.0	27.0	21.8
自己資本利益率 (%)	9.1	6.8	7.9	8.2	5.1
株価収益率 (倍)	20.0	19.0	18.6	18.9	26.3
配当性向 (%)	45.6	54.9	49.6	47.4	74.7
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	514 〔101〕	537 〔89〕	534 〔80〕	531 〔93〕	533 〔89〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成19年3月期の1株当たり配当額6円には、創立70周年記念配当1円を含んでおります。

3 平成21年3月期から平成23年3月期までにおける潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和12年 9月	当社は母船式捕鯨事業並びに各種漁業、水産物の加工販売を主たる事業目的として極洋捕鯨株式会社の商号をもって資本金500万円にて東京市丸の内に設立
昭和24年 5月	東京・大阪・名古屋証券取引所市場第一部に上場
昭和45年 6月	八戸市に冷凍工場を新設
昭和46年 1月	株式会社極洋に商号変更 水産物・農畜産物等の買付販売を目的に極洋商事株式会社を設立(現:連結子会社)
11月	秋津冷蔵株式会社を設立し、冷蔵倉庫業に本格的進出
昭和48年 7月	冷蔵運搬船事業に本格的進出
昭和51年 5月	大井冷蔵庫(東京都)営業開始
6月	捕鯨部門を日本共同捕鯨株式会社に譲渡
昭和54年 3月	福岡市に冷蔵庫を新設
昭和55年11月	冷凍食品の製造を目的に極洋食品株式会社(現:連結子会社)を設立
昭和59年10月	冷凍食品・チルド食品の製造を目的にキョクヨーフーズ株式会社(現:連結子会社)を設立
昭和61年11月	冷蔵運搬船事業を目的に秋津海運株式会社(平成7年8月極洋海運株式会社に商号変更 現:連結子会社)を設立
昭和63年 1月	決算期を10月31日から3月31日に変更
平成 3年 2月	塩釜市に塩釜研究所を新設
平成 8年 1月	水産物の買付販売を目的にKyokuyo America Corporation(現:連結子会社)を設立
平成 9年 3月	海外まき網事業、かつお・まぐろの売買及び加工事業を目的に極洋水産株式会社(現:連結子会社)を設立
5月	本社事務所(東京都千代田区丸の内)を東京都港区赤坂に移転
10月	極洋水産株式会社に海外まき網事業、かつお・まぐろの売買及び加工事業を営業譲渡
平成10年 8月	チルド食品及び冷凍食品の製造を目的に株式会社ひたちなか極洋を設立
平成11年 3月	秋津冷蔵株式会社(平成11年4月キョクヨー秋津冷蔵株式会社に商号変更 現:連結子会社)に冷蔵庫事業を営業譲渡
11月	海外まき網事業統合を目的に極洋水産株式会社と大同水産株式会社を合併(存続会社 極洋水産株式会社)
平成12年 4月	冷凍食品の供給体制の強化、充実を図るため、極洋食品株式会社に八戸工場の事業を営業譲渡
平成13年10月	効率的な生産体制の確立を目的に極洋食品株式会社と株式会社ひたちなか極洋を合併(存続会社極洋食品株式会社)
平成14年12月	本社、東京支社、キョクヨー総合サービス株式会社(現:連結子会社)にて、環境マネジメントシステムISO14001認証取得
平成15年 2月	名古屋証券取引所、札幌証券取引所及び福岡証券取引所について上場の廃止申請を行い上場取り止め
平成15年11月	大阪証券取引所について上場の廃止申請を行い上場取り止め
平成16年12月	関係会社を含めたキョクヨーグループ全体で環境マネジメントシステムISO14001拡大認証取得
平成17年 5月	タイに冷凍食品の製造及び販売を目的に合弁会社K&U Enterprise Co.,Ltd.(現:連結子会社)を設立
平成17年10月	中国に冷凍食品の買付販売を目的に青島極洋貿易有限公司(現:連結子会社)を設立
平成18年 8月	オランダに冷凍食品の買付販売を目的にKyokuyo Europe B.V.(現:連結子会社)を設立
平成19年 7月	まぐろその他水産物の養殖、加工及び販売業を目的にキョクヨーマリンファーム株式会社(現:連結子会社)を設立

年月	沿革
平成20年 9月	海産物珍味の製造及び販売を営む関連会社株式会社ジョッキ(現:連結子会社)の株式を追加取得、連結子会社化
平成22年 5月	まぐろその他水産物の養殖、加工及び販売業を目的にキョクヨーマリン愛媛株式会社(現:連結子会社)を設立
平成22年 6月	まぐろその他水産物の加工及び販売を目的に極洋フレッシュ株式会社(現:連結子会社)を設立
平成22年 7月	食品・惣菜の製造販売及び生鮮魚介類の輸出入販売を営むエス・ティール・アイ株式会社(現:連結子会社)を設立
平成22年 8月	さけ製品の加工及び販売を営む海洋フーズ株式会社(現:連結子会社)の株式を取得、連結子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは株式会社極洋(当社)及び子会社24社、関連会社2社により構成され、水産商事事業、冷凍食品事業、常温食品事業、物流サービス事業、鰹・鮪事業を主として行っております。

各事業における当社グループの位置付けは次のとおりであります。

なお、下記の事業区分は、セグメント情報の区分と同一であります。

水産商事事業 …当社及び極洋商事(株)他において水産物の買付・販売を行っております。

冷凍食品事業 …当社及び極洋食品(株)他において冷凍食品の製造、買付・販売を行っております。

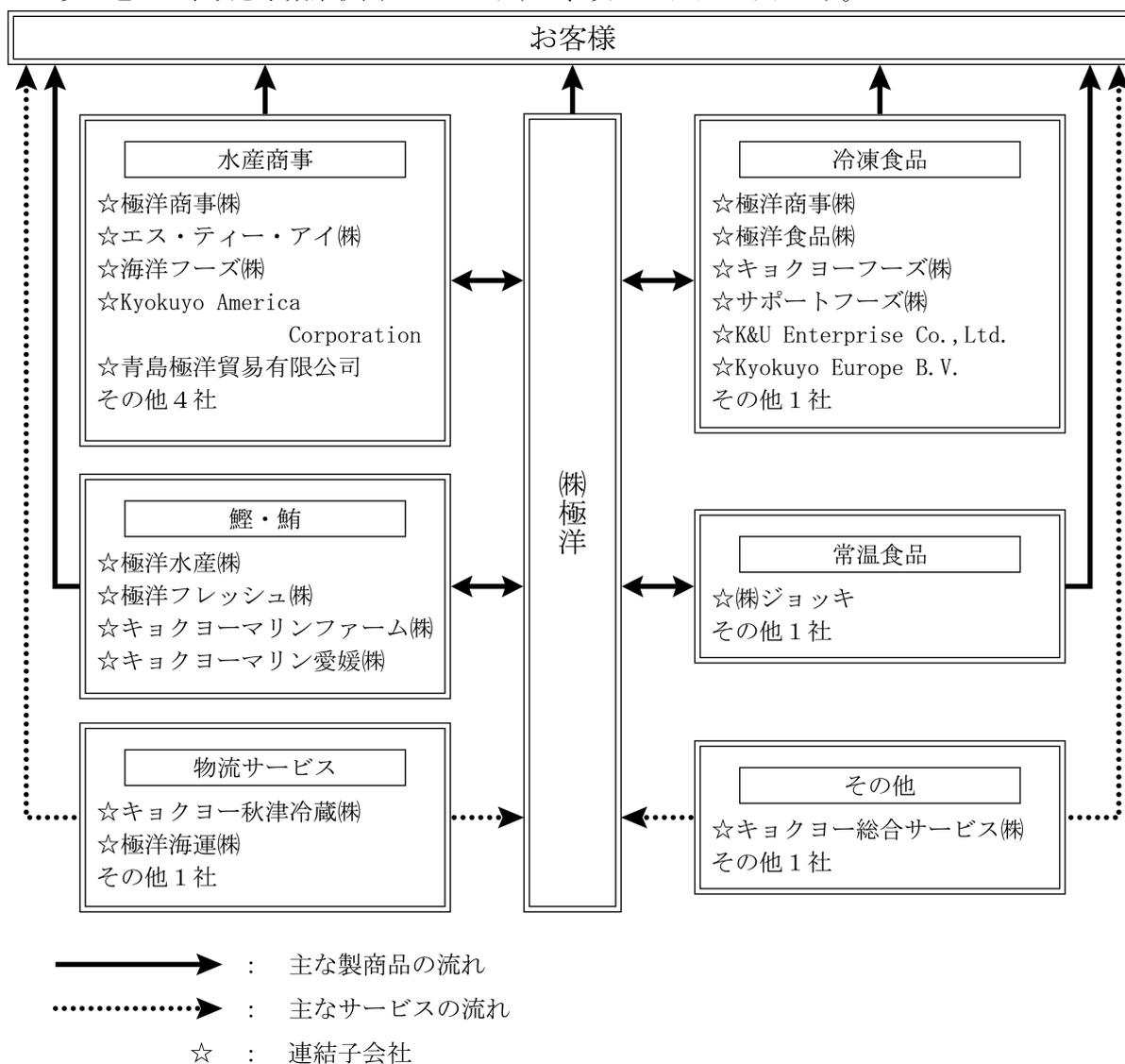
常温食品事業 …当社及び(株)ジョッキ他において缶詰・海産物珍味の製造及び販売を行っております。

物流サービス事業 …キョクヨー秋津冷蔵(株)他において冷蔵倉庫業及び海上運送業を行っております。

鰹・鮪事業 …当社及び極洋水産(株)他において、かつお・まぐろの漁獲、養殖、製造加工及び販売を行っております。

その他事業 …キョクヨー総合サービス(株)において保険代理店業等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金の援助	取引の内容	設備の賃貸
					当社役員	当社従業員			
(連結子会社)		百万円		%	名	名			
キョクヨー秋津冷蔵株式会社	大阪府 大阪市	80	冷蔵倉庫業	100.0	2	転籍 4 兼務 1	なし	当社及び子会社の製商品を保管	なし
極洋海運株式会社	東京都 中央区	200	海上運送業	100.0	1	転籍 2 出向 3 兼務 2	なし	—	なし
極洋商事株式会社	東京都 港区	60	水産物・農畜産物等の買付販売	100.0	2	転籍 3 兼務 1	なし	当社及び子会社の製商品を販売し、又当社は商品を仕入れ	なし
極洋食品株式会社	宮城県 塩釜市	100	冷凍食品・チルド食品の製造	100.0 (10.0)	1	転籍 2 兼務 4	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	当社は製造設備の一部を賃貸
極洋水産株式会社	静岡県 焼津市	192	海外まき網漁業、かつお・まぐろの加工及び冷蔵倉庫業	100.0	1	転籍 4 兼務 2	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	当社は製造設備の一部を賃貸
キョクヨー総合サービス株式会社	東京都 港区	10	保険代理店業	100.0	—	転籍 2 兼務 2	なし	当社及び子会社が保険関係業務等を委託	なし
キョクヨーフーズ株式会社	愛媛県 北宇和郡 松野町	30	冷凍食品・チルド食品の製造	100.0	—	転籍 3 兼務 2	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	なし
極洋フレッシュ株式会社	東京都 江戸川区	90	まぐろその他水産物等の加工及び販売	100.0	1	転籍 2 兼務 2	短期貸付あり	当社及び子会社は原料を販売、又当社は製品を仕入れ	当社は製造設備の一部を賃貸
キョクヨーマリン愛媛株式会社	愛媛県 南宇和郡 愛南町	30	まぐろその他水産物の養殖・加工及び販売	100.0	2	転籍 1 兼務 1	短期貸付あり	—	当社は養殖設備の一部を賃貸
キョクヨーマリンファーム株式会社	高知県 幡多郡 大月町	30	まぐろその他水産物の養殖・加工及び販売	100.0 (16.7)	2	転籍 1 出向 1 兼務 1	なし	当社は製品を仕入れ	当社は養殖設備の一部を賃貸
エス・ティー・アイ株式会社	東京都 港区	200	水産物・農畜産物等の輸入及び国内販売	100.0	1	転籍 1 兼務 2	長短貸付あり	当社及び子会社の製商品を販売	なし
海洋フーズ株式会社	茨城県 神栖市	40	さけその他水産物等の加工及び販売	100.0	—	転籍 1 兼務 3	短期貸付あり	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	当社は製造設備の一部を賃貸
サポートフーズ株式会社 ※4	北海道 小樽市	50	冷凍食品・チルド食品の製造	45.0	—	転籍 1 兼務 3	なし	当社及び子会社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	なし
株式会社ジョッキ	東京都 練馬区	60	海産物珍味の製造及び販売	70.0	2	出向 1 兼務 1	なし	当社及び子会社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	なし

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金 の 援助	取引の内容	設備 の 賃貸
					当社 社員	当社 従業員			
(連結子会社) Kyokuyo America Corporation	Seattle Washington U. S. A.	百万円 千米ドル 3,000	水産物等の買付 販売	% 100.0	名 —	名 兼務 2	なし	当社及び子会社の 製商品を販売し、 又当社は商品を仕 入れ	なし
K&U Enterprise Co., Ltd. ※ 4	Ampur Muang Samutsakorn Thailand	百万バーツ 120	冷凍食品の製造 及び販売	50.0	1	出向 2 兼務 2	なし	当社は原料を販売 し、又当社及び子 会社は製品を仕入 れ	なし
青島極洋貿易有限公司	中国青島市	千米ドル 200	水産物等の買付 販売	100.0	1	兼務 1	なし	当社は商品を販売 し、又当社は商品 を仕入れ	なし
Kyokuyo Europe B. V.	Luchthaven Schiphol The Netherlands	千ユーロ 250	水産物等の買付 販売	100.0	1	兼務 2	短期 貸付 あり	当社及び子会社の 製商品を販売し、 又当社は商品を仕 入れ	なし
他6社									

- (注) 1. 特定子会社に該当するものではありません。
2. 上記連結子会社には、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
※ 4. 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため連結子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
水産商事	287[269]
冷凍食品	1,709[387]
常温食品	345[40]
物流サービス	67[11]
鯉・鮪	277[70]
その他	25[2]
全社(共通)	43[7]
合計	2,753[786]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 前連結会計年度末に比べ従業員数が156名減少しておりますが、主として連結子会社K&U Enterprise Co.,Ltd.における従業員の減少によるものです。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
533[89]	39.4	16.0	6,403,491

- (注) 1. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

セグメントの名称	従業員数(人)
水産商事	176[19]
冷凍食品	228[50]
常温食品	21[8]
物流サービス	16[0]
鯉・鮪	44[5]
その他	5[0]
全社(共通)	43[7]
合計	533[89]

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、職員は極洋労働組合を組織し、日本食品関連産業労働組合総連合会(フード連合)に加盟し、船員は全日本海員組合に加盟しております。

なお、労使関係は概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長や政府の景気刺激策により、一部の業種に持ち直しの兆しも見られましたが、足もとでは円高の進行や、株価の低迷に加え、雇用情勢も依然として厳しい状況が続いております。さらに東日本大震災の影響が随所に表れるのはこれからであり、先行きの見通しは予断を許しません。

水産・食品業界におきましても、消費者の生活防衛意識による節約志向、低価格志向がますます高まり、厳しい展開となりました。

このような状況のもとで、当社グループは安心・安全な食品を提供することを責務とし、グローバル戦略と加工戦略の更なる推進による事業基盤の強化と収益の確保を重視し、積極的かつ効率的な運営に努めました。

以上の結果、当社グループの売上高は1,627億31百万円で、水産商事事業の好調により前期比11.6%の増収となりましたが、利益面では一部事業における市況の低迷、震災の被害等により、営業利益は15億88百万円（前期比27.2%減）、経常利益は17億83百万円（前期比30.1%減）、当期純利益は58百万円（前期比94.6%減）と大幅な減益になりました。

セグメント別業績は次のとおりです。

①水産商事事業

魚食志向の高まりなどから欧米や新興国を中心に水産物の需要は拡大し、年間を通じて市況は比較的堅調に推移しました。こうしたなか、国内外からの積極的な買い付け、販売ルートの開拓に注力するとともに、引き続き鮭やかれいなどの北洋魚の切身製品、かにや海老などの付加価値製品の開発・拡販にも努めました。また新たにグループに加わった海洋フーズ(株)、エス・ティー・アイ(株)が下半期の収益に貢献し、売上、利益とも前期を上回りました。

この部門の売上高は782億98百万円（前期比20.3%増）、営業利益は15億57百万円（前期比41.8%増）となりました。

②冷凍食品事業

水産冷凍食品は、国内向けには寿司種・生食用商品を主として外食ルートに、さばを中心とした骨なし切身・煮魚・焼魚等の加熱用商品を医療食や量販店に拡販し、売上は前期を上回りましたが、利益は前期に及びませんでした。またタイの合弁会社K&U Enterprise Co., Ltd. (KUE社)で生産した冷凍寿司など欧州向け寿司関連商材の販売はユーロ安の影響もあり前期を下回りました。一方、調理冷凍食品は、水産物の海外需要拡大に伴う原料価格高騰の影響と消費者の低価格志向のなかで、売上は前期を下回りましたが、主力商品であるかに風味かまぼこや海老加工品など利益率の良い商材の拡販に努めたことにより、利益は前期を上回りました。

この部門の売上高は423億40百万円（前期比0.05%増）、営業利益は2億47百万円（前期比55.4%減）となりました。

③常温食品事業

原料価格の高騰や空缶など資材の値上がりによる利益圧迫の傾向が一層増加しているなか、主力の水産缶詰や海産珍味類などを中心に量販店や大手コンビニルートなどへの拡販及び新規商材の開発に努めた結果、売上は前期を上回りましたが、利益は若干前期を下回りました。

この部門の売上高は136億53百万円（前期比4.8%増）、営業利益は2億99百万円（前期比0.6%減）となりました。

④物流サービス事業

冷蔵倉庫事業では、営業力強化と事業の効率化・経費の節減に努めた結果、売上、利益とも順調に推移しました。

冷蔵運搬船事業は世界の景気回復の遅れや欧州の経済不安などによる購買力の減少、ラニーニャ現象がもたらす天候不順によるバナナ生産の落ち込み等の要因による国際的な運賃市況の低迷から脱することができず、損失計上のやむなきに至りました。

この部門の売上高は39億48百万円（前期比21.9%減）、営業損失は3億85百万円（前連結会計年度は62百万円の利益）となりました。

⑤鯉・鮪事業

海外まき網事業は、前期に竣工した最新鋭船「第七わかば丸」の通年にわたる順調な操業もあり漁獲量は増加し売上は前期を上回りましたが、かつお魚価の低迷、減価償却費や燃油などの経費増により、利益は前期を下回りました。

本まぐろの養殖事業は、キョクヨーマリファーム(株)による「本鮪の極」の販売が2年目に入りほぼ予定通りに推移し、単年度黒字化を達成しました。昨年5月に新たに立ち上げたキョクヨーマリン愛媛(株)を含め、本まぐろの成育状況も順調であります。

かつお・まぐろ加工及び販売事業は、国内外からの原料調達ルートの拡充により安定的な原料確保に注力しました。また、新たにグループに加わった極洋フレッシュ(株)を活用した生やチルドでの商品供給など加工体制をより強化し、外食ルートや量販店などへの拡販に努めた結果、売上は前期を上回りましたが、原料高騰などの影響で利益は前期を下回りました。

この部門の売上高は244億25百万円（前期比20.6%増）、営業利益は3億56百万円（前期比38.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,326	△5,079	△7,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,515	△3,077	1,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,142	8,837	7,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△29	△40
現金及び現金同等物の増減額	△1,035	650	1,685
現金及び現金同等物の期首残高	3,707	2,672	△1,035
現金及び現金同等物の期末残高	2,672	3,322	650

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは50億79百万円の支出となりました。キャッシュフローを伴わない減価償却費、退職給付引当金は増加しましたが、売上債権、たな卸資産の増加などによる支出によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産や投資有価証券の取得及び事業譲受などにより、30億77百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の増加などにより88億37百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首残高より6億50百万円増加し、33億22百万円となりました。

2 【生産・仕入、受注及び販売の状況】

(1) 生産・仕入実績

当連結会計年度における生産・仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
水産商事	82,270	22.8
冷凍食品	28,920	10.1
常温食品	11,047	2.5
物流サービス	—	—
鯉・鮪	22,812	14.0
その他	—	—
合計	145,050	16.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
水産商事	78,298	20.3
冷凍食品	42,340	0.0
常温食品	13,653	4.8
物流サービス	3,948	△21.9
鯉・鮪	24,425	20.6
その他	63	9.3
合計	162,731	11.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

水産・食品業界を取り巻く環境は、引き続き個人消費の低迷、企業間競争の激化など厳しい状況にあります。また食品の安心・安全に対する消費者の関心は一層高まっております。

加えて、今年3月の東日本大震災の影響で、被災地の水産・食品企業は多大な被害を受けました。福島第一原子力発電所の事故は、農水産物などへの放射能汚染、さらには様々な風評被害をも引き起こしております。これから夏場に向けて電力の供給不足が見込まれ電力使用制限、節電など自主行動が求められており、個人から企業活動まで多岐に亘って影響が広がるものと想定されます。

このような状況下にあって当社グループは、大震災によるダメージを早期に回復し、従来にもましてグローバル戦略と加工戦略の推進によって、水産商事事業、冷凍食品事業、常温食品事業、物流サービス事業、鯉・鮪事業の5つの事業を柱に当社グループが有する独自性・優位性を一層強化し、収益の安定化を確固たるものとするとともに、引き続き成長が期待される関連分野に対する積極的な進出に努めてまいります。

水産商事事業につきましては、永年培ってきたノウハウと国内外の仕入先との信頼関係を礎に、引き続き良質な水産物を安定的に調達してまいります。また、切身やフィレーなど水産加工品については中国における加工拠点の複数化、カンントリーリスクを踏まえたタイ、ベトナムなどへの分散化に努めつつ、付加価値商品の取り扱いの増強を図るとともに適時適量買付を徹底し、収益の安定的な拡大に努めてまいります。

冷凍食品事業につきましては、ライフスタイルが多様化するなか、お客様のニーズに合った商品の開発を一層進め、徹底した品質管理体制のもと安心・安全な商品の拡販を図り、収益の安定化を図ります。水産冷凍食品は寿司関連ビジネスにおいて揺るぎない地位を目指します。KUE社を核に日本国内や中国、ベトナム、インドネシアなどでの生産体制の強化と商品アイテムの充実に努めるとともに、寿司種・生食チームを設置し、原料調達から開発販売までグループの総力を結集します。また、冷凍寿司及び煮魚・焼魚などの加熱用商品の販売強化も図ってまいります。調理冷凍食品は主力の水産フライ類、練製品、畜肉製品を中心に他社との差別化を図るとともに、マーケットの変化に応じた新たな商品の開発と未開拓販路の開拓に努めてまいります。

当期よりセグメントを独立させ事業強化に取り組んでおります常温食品事業では、従来の国内加工品を中心とした魚介缶詰だけでなく、極洋水産(株)の海外まき網船の漁獲物を原料としたツナ缶や、農産缶、リカルトパック製品など取り扱う海外加工品の裾野を広げるとともに(株)ジョッキの海産珍味類やスナック菓子類などの新商品の開発と販路拡大にも努めてまいります。

物流サービス事業につきましては、冷蔵倉庫事業において取引先のニーズに的確に応える体制を構築するとともに、一層の営業力強化、業務の効率化を推進してまいります。冷蔵運搬船事業は当期、非常に厳しい海運市況のもとで遺憾ながら損失のやむなきに至りましたが、事業環境の変化に対応した船隊編成と配船を行い、新規航路の開拓に加え、経費の削減、運航効率の更なる改善により来期の黒字転換を目指し注力してまいります。

鯉・鮪事業につきましては、漁獲、養殖、国内外における買付から加工、販売まで一貫した体制による収益安定化を図ります。海外まき網事業では、海外合弁による漁場の確保と操業の更なる効率化、高付加価値製品の生産に努めてまいります。まぐろの養殖事業はまぐろ資源の確保に向け、引き続き規模拡大を目指してまいります。国内外における買付では、国際的な資源管理が強化されるなか永年に亘り取引実績のある仕入先との信頼関係を礎に今後とも安定した調達を図ってまいります。加工及び販売面では新たに当社グループに加わった極洋フレッシュ㈱を活用してチルド、生鮮製品の開発と販路の拡大に努めてまいります。

管理面につきましては、当社の企業理念、行動指針に基づき、企業倫理、法令遵守などのコンプライアンス体制の強化と内部統制システムの整備、効率的運営を推進してまいります。また、情報システムを積極的に活用した業務の省力化と全社的な物流業務の改善・改革、在庫の管理強化によるコスト削減に注力してまいります。さらに短期債格付取得によるCP発行を通し、資金調達の多様化と金利負担の軽減を図ります。また、当社グループが認証取得している環境マネジメントシステム「ISO14001」に基づく環境経営の継続的改善によって資源循環型社会の実現に貢献してまいります。

以上により、消費者に安心・安全な食品を提供し続けることを責務とし、安定的な収益の確保及び財務体質の改善を推進することによって、企業価値の向上と社会貢献を図ってまいりますので、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 当社株式の大量買付行為への対応方針

当社は、平成20年6月26日開催の第85回定時株主総会において当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）（以下「旧プラン」といいます。）の継続について株主の皆様にご承認いただき、その有効期限は平成23年6月24日開催の第88回定時株主総会終結の時までとなっていました。

そこで、当社は平成23年5月13日開催の当社取締役会において、旧プランの内容を一部変更（以下、変更後の対応方針を「本プラン」といいます。）するとともに、継続することを決定いたしました。本プランの継続については、平成23年6月24日開催の第88回定時株主総会における株主の皆様によるご承認を条件としていましたが、当該定時株主総会において、株主の皆様によるご承認をいただきましたことから、本プランの継続が決定いたしました。

当該方針の概要は下記のとおりですが、詳細につきましては当社ホームページ掲載の「当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の継続に関するお知らせ」本文をご参照ください。

（参考URL <http://www.kyokuyo.co.jp/ir/pdf/bouei110513.pdf>）

① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の意思により判断されるべきであると考えております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、ならびに当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

そのため、当社取締役会は、万一、当社の支配権の移転を伴う大量買付を意図する者が現れた場合は、買付者に買付の条件ならびに買収した場合の経営方針、事業計画等に関する十分な情報を提供させ、当社取締役会や、必要な場合には株主がその内容を検討し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するための十分な時間を確保することが、最終判断者である株主の皆様に対する当社取締役会の責務であると考えております。

②基本方針の実現に資する取組み

当社は、多数の投資家の皆様に長期的に当社に投資を継続していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、次の施策を実施しております。これらの取組みは、上記①の基本方針の実現に資するものと考えております。

ア. 企業価値向上への取組み

世界的に経済の先行きが不透明な状況のなかで、去る3月11日に発生した東日本大震災の影響で景気や雇用、所得などへの先行き不安から、個人消費については買い控えの傾向がより強まることが考えられます。従いまして、食品など生活必需品に関しては、需要は底堅く推移するとしても、お客様の選択はよりシビアなものとなり、商品・サービスの価値が厳しく問われることになると予想されます。

このような経営環境のもとで、当社グループは平成21年度から平成23年度までの3カ年中期経営計画『キョクヨーチャレンジ2012』を策定し、『加工戦略』と『グローバル戦略』を2つの柱として事業展開をしております。

イ. コーポレート・ガバナンスの強化による企業価値向上の取組み

当社は、コーポレート・ガバナンスに関しては、公正な経営を実現することを優先課題としております。取締役会・監査役会・会計監査人など法律上の機能に加え、内部統制機能の強化により経営の透明性の向上とコンプライアンスを徹底し、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することで、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

当社は現代企業のあるべき経営の姿を志向し、ステークホルダーとの関係を尊重し、社会の要請に応えることで事業の発展と企業価値の向上に取り組んでおります。また、総合食品企業としてお客様に安心・安全でおいしい商品を提供することが当社の社会的責任であると考えております。

③基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組み

当社取締役会は、不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配される行為は排除されなくてはならないと考えますが、一定の合理的なルールに則った買付行為の場合、株主の皆様が企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に関して適切な判断をするために必要な情報や時間を確保することは、当社取締役会の責務であると考えます。

よって以下の内容の大規模買付時における情報提供と検討時間の確保に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設定し、旧プランの内容を一部変更したうえ本プランとして継続することといたしました。

当社取締役会が設定する大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、株主の皆様において、当該買付提案及び当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。

但し、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が、結果として会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断する場合には、取締役の善管注意義務に基づき、例外的に新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款のもとで認められる対抗措置を取ることがあります。取締役会が対抗措置として、新株予約権の無償割当をする場合には、議決権割合が一定割合以上の特定株主グループに属さないことを新株予約権の行使条件とすることや新株予約権者に対して、当社が当社株式と引き換えに当該新株予約権を取得する旨の取得条項をつけるなど、対抗措置としての効果を勘案した行使期間及び行使条件を設けることがあります。

大規模買付者により、大規模買付ルールが遵守されなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款のもとで認められる対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。

本プランの有効期限は平成26年6月に開催される定時株主総会終結の時までとなっております。また、本プランは、本株主総会により継続が承認された後であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。また、本プランの有効期間中であっても、企業価値ひいては株主共同の利益の向上の観点から随時見直しを行い、当社株主総会の承認可決を得て本プランの変更を行うことがあります。このように、取締役会が本プランについて継続、変更、廃止等の決定を行った場合には、その内容につきまして速やかに開示します。

なお、本プランの有効期間中であっても、本プランに関する法令、金融商品取引所の規則等の新設または改廃が行われ、かかる新設または改廃を反映するのが適切である場合、誤字脱字等の理由により字句の修正を行うのが適切である場合等、株主の皆様にも不利益を与えない場合には、必要に応じて独立委員会の賛同を得た上で、本プランを修正又は変更する場合があります。

④本プランが、基本方針に沿うものであり、当社の企業価値又は株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないことについて

取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社経営陣の地位の維持を目的とするものはないと判断しております。

- ・買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること
- ・株主意思を重視するものであること
- ・独立性の高い社外者の判断を重視していること
- ・合理的な客観的要件を設定していること
- ・独立した外部専門家の意見を取得していること
- ・デッドハンド型・スローハンド型の買収防衛策ではないこと

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおり想定されま
す。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社グ
ループが判断したものです。

(1) 食品の安全性の問題

当社グループは、消費者に安心・安全な食品の提供を常に心がけ、当社グループ工場及び国内外の協
力工場において徹底した衛生・品質管理に努めています。しかしながら、当社の管理体制でカバーしき
れない不測の製品クレームなどが大量に発生した場合、製品の回収または被害者への賠償など想定外の
費用の発生により当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また原材料の調達、当社製品の加工・製造を行っている国や地域において発生した食品の安全性に係
わる問題の発生により、出荷制限や輸入禁止措置が発令された場合など、原材料の調達及び製品の供給
に支障をきたし当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外加工に潜在するリスク

当社グループは、中国、東南アジアを始め海外加工を拡充していますが、海外における物流システム
の不備、予期しない法律または規制の変更、テロ、暴動などの要因による社会的混乱が、当社グループ
の業績とそれらの国々における在庫資産に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格の変動

当社グループは国内外から水産物をはじめとする原材料を買付しています。しかしながら漁獲規制の
強化や水揚げ数量の変動など予想以上に原材料市況に影響を与える事象が生じた場合、当社グループの
業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 養殖事業におけるリスク

当社グループは、まぐろ類資源に対する漁獲規制などが年々厳しくなる中、原料の確保を目的に本ま
ぐろの養殖事業を行っています。施設管理に細心の注意を払い、歩留まりの向上に努力しております
が、予防困難な魚病、台風や津波など自然災害によって魚の大量斃死や養殖設備が破損する場合があり
ます。また、ヨコワの漁獲規制により予定した種苗の確保ができない場合もあり、当社グループの業績
と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原油価格の変動

当社グループは、海外まき網船の操業、冷蔵運搬船の運航など重油を燃料とした事業を行っていま
す。両事業とも効率的な事業運営を図っていますが、原油価格の高騰はコストの上昇につながり、当社
グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替レートの変動

当社グループは、水産物を中心に原材料・製品の輸出入、冷蔵運搬船の運航など為替変動の影響を受
ける事業を行っています。円建て決済、為替予約などによるリスクヘッジで、為替レートの急激な変動
による影響を最小限にとどめる対応を行っていますが、当該リスクを完全に回避する方策はなく、当社
グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

一般的には、水産物の外貨建て輸入代金決済において円安はコスト高に、外貨建て輸出代金決済にお
いて円高は売上収入の減少になります。また、冷蔵運搬船事業においては、円安は燃料代のコスト高
に、円高は運賃収入の減少につながります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、食生活にとって大切な動物性蛋白質資源及びその他の食料資源をより有効に活用すること、また、安心・安全で豊かな食生活を実現することを使命とし、

(1) 基礎的研究分野については、魚肉蛋白質や脂質などの水産科学分野の研究、食品の衛生及び安全性についての基礎的研究を行っております。

(2) 研究所及び併設する製品開発工場において調理・水産冷凍食品、常温食品等の新製品の試作開発を行っております。

(3) 海外協力工場に対しては、独自技術の開発及び生産技術指導を通して、新製品開発や品質の安定化に取り組んでいます。特にKUE社に対しては、スモークサーモンの品質改良の技術指導を行い、また冷凍寿司についても欧米向けを念頭に、引き続き品質改良に取り組んできました。なお、このスモークサーモンは2011年度モンドセレクション金賞を3年連続受賞、あわせて国際優秀品質賞も受賞しました。

国内協力工場に対しては、筋子、助子等の魚卵製品の他、水産加工品の製造技術の開発・改良を行い品質及び収益の向上を図りました。また養殖分野への進出に伴い、養殖本まぐろの鮮度維持向上の研究にも取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発活動はそのほとんどが冷凍食品事業に関するものであり、研究開発費の総額は2億34百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社グループが判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、これらの予想と異なる場合があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に有価証券、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金、繰延税金資産及び繰延税金負債等であり、継続して合理的に評価しております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因などに基づき行っていますが、見積り特有の不確実性があるために実際の結果は異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

[資産の部]

総資産は、前連結会計年度末に比べ126億23百万円増加し769億25百万円となりました。

流動資産は商品及び製品が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ111億92百万円増加し、561億45百万円となりました。固定資産は連結子会社の増加に伴う有形固定資産の増加などにより前連結会計年度末に比べ14億31百万円増加し、207億79百万円となりました。

[負債の部]

負債合計は、長期借入金、短期借入金、退職給付引当金などが増加したことにより、前連結会計年度末に比べ136億6百万円増加し、593億69百万円となりました。

[純資産の部]

純資産は、利益剰余金の減少により株主資本合計が前連結会計年度末に比べ6億6百万円減少、その他有価証券評価差額金などの影響により、その他の包括利益累計額合計が3億67百万円減少、少数株主持分が前連結会計年度末に比べ8百万円減少した影響などにより、純資産合計は前連結会計年度末に比べ9億82百万円減少し、175億55百万円となりました。

この結果、自己資本比率は22.2%（前年同期比5.9ポイント低下）、1株当たり純資産は162円60銭（前年同期比8円01銭減少）となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は1,627億31百万円と前年同期比169億52百万円増加しました。水産商事事業、冷凍食品事業、常温食品事業、鯉・鮪事業は前年実績を上回りましたが、物流サービス事業は前年実績を下回りました。

営業利益は15億88百万円と前年同期比5億92百万円下回りました。水産商事事業は前年実績を上回りましたが、冷凍食品事業、常温食品事業、物流サービス事業、鯉・鮪事業は前年実績を下回りました。

営業利益減に、受取配当金など営業外収益の減少、支払利息など営業外費用の増加を加減した結果、経常利益は17億83百万円と前年同期比7億67百万円下回りました。

当連結会計年度の特別利益は42百万円、災害による損失及び投資有価証券売却損など特別損失は9億70百万円となり、当期純利益は58百万円と前年同期比10億28百万円減少しました。

なお、当社が重視しています経営指標の当期実績は自己資本当期純利益率が0.3%（前年同期比5.8ポイント低下）、自己資本比率が22.2%（前年同期比5.9ポイント低下）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは減価償却費の増加及び仕入債務の増加はあったものの、売上債権、たな卸資産の増加による支出が増加したことなどにより、前年同期比74億5百万円収入が減少し、50億79百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新たに子会社化した4社に関わる固定資産や事業譲受けなどによる支出がありました。一方前期は海外まき網船の建造などの投資を行っており、前年同期との比較では14億37百万円支出が減少し30億77百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金や長期借入などの増加により前年同期比76億94百万円収入が増加し、88億37百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末と比べ6億50百万円増加し、33億22百万円となりました。

(5) 今後の方針

当社は企業理念として、人間尊重を経営の基本に、健康で心豊かな生活と食文化に貢献し、社会とともに成長することを目指しております。その実現のため、水産物を中心とした総合食品会社として成長するとともに、安心・安全な食品の供給と環境保全を経営の重点課題に掲げております。また、内部統制システムを整備し企業倫理の徹底、法令の遵守、情報の共有化を進めるとともに、的確な情報開示による透明度の高い事業運営を行うことにより企業価値を高め、社会に貢献してまいります。

来期は当社グループ中期経営計画「キョクヨーグループチャレンジ2012」の最終年度であり、震災のダメージを一刻も早くリカバリーし、仕上げの1年に相応しい実績を上げることで、次の新中期経営計画に向けての足がかりとします。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、当社グループ全体で3,090百万円の設備投資を実施しました。
セグメント別の設備投資は、次のとおりであります。

水産商事	設備投資金額は	855百万円であります。
冷凍食品	設備投資金額は	195百万円であります。
常温食品	設備投資金額は	64百万円であります。
物流サービス	設備投資金額は	286百万円であります。
鯉・鮪	設備投資金額は	1,318百万円であります。

うち、極洋フレッシュ(株)の土地、建物、機械設備等の購入に係るものは848百万円
あります。

その他及び全社	設備投資金額は	369百万円であります。
---------	---------	--------------

(注) 数値は、有形固定資産及び無形固定資産の投資額であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	船舶	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都港区) 及び支社	水産商事	加工・販売 設備	6	1	—	143 (9)	14	3	169	176
	冷凍食品	加工・販売 設備	517	285	—	496 (18)	31	5	1,336	216
	常温食品	販売設備	—	—	—	—	1	0	1	21
	鯉・鮪	養殖・加工 ・販売設備	880	108	67	1,159 (18)	29	129	2,374	44
	その他 ・全社	本社建物他	187	—	—	124 (2,577)	3	48	363	48
塩釜研究所 (宮城県塩釜市)	冷凍食品	加工設備	78	10	—	—	2	15	107	12

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。

(2) 国内子会社

(平成23年 3月31日現在)

会社名 事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	船舶	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
キョクヨー秋津冷蔵(株) 本社及び事業所 (大阪市港区)	物流 サービス	物流設備	411	66	—	314 (10)	0	18	811	48
極洋海運(株) 本社 (東京都中央区)	物流 サービス	物流設備	—	—	44	—	702	0	747	3
極洋食品(株) 本社及び工場 (宮城県塩釜市)	冷凍食品	加工設備	105	39	—	371 (17)	12	9	538	56
極洋水産(株) 本社及び工場 (静岡県焼津市)	鯉・鮪	漁撈・加工 設備	5	95	2,001	0 (4)	—	40	2,143	178
キョクヨーフーズ(株) 本社 (愛媛県北宇和郡松野町)	冷凍食品	加工設備	259	126	—	66 (8)	174	1	628	86
エス・ティー・アイ(株) 本社及び工場 (東京都港区)	水産商事	加工設備	114	24	—	158 (9)	1	0	298	36
サポートフーズ(株) 本社 (北海道小樽市)	冷凍食品	加工設備	113	39	—	95 (4)	1	1	250	53
(株)ジョッキ 本社及び工場 (東京都練馬区)	常温食品	加工設備	553	44	—	660 (16)	24	9	1,292	279

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。

(3) 在外子会社

(平成22年12月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の 名称	設備 の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
			建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地	リース 資産	その他	合計	
K&U Enterprise Co.,Ltd. (Ampur Muang Samutsakorn Thailand)	冷凍食品	加工 設備	492	105	171 (8)	12	5	788	1,280

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。

上記の他、連結会社以外から賃借している主要設備としては、以下のものがあります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又は年間 リース料(百万円)
本社(東京都港区)	全社	事務所・社宅他	429
本社(")	物流サービス	冷蔵倉庫	249
支社	水産商事	事務所・社宅	112
支社	冷凍食品	事務所・社宅	144

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又は年間 リース料(百万円)
キョクヨーフーズ㈱ (愛媛県北宇和郡松野町)	冷凍食品	冷蔵倉庫借庫料他	64

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	437,000,000
計	437,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	109,282,837	109,282,837	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は1,000株であります。
計	109,282,837	109,282,837	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年2月24日 (注)	△4,000	109,282	—	5,664	—	742

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	40	27	231	45	3	22,847	23,193	—
所有株式数(単元)	—	28,799	208	15,347	763	8	63,948	109,073	209,837
所有株式数の割合(%)	—	26.40	0.19	14.07	0.70	0.01	58.63	100.00	—

(注) 1. 自己株式4,247,756株は、「個人その他」に4,247単元、「単元未満株式の状況」に756株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,106	5.58
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	5,701	5.21
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	5,234	4.78
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	4,450	4.07
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目3番1号	3,150	2.88
カップ・クリエイト株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番16号	2,100	1.92
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,075	1.89
極洋秋津会	東京都港区赤坂三丁目3番5号	1,572	1.43
中央魚類株式会社	東京都中央区築地五丁目2番1号	1,399	1.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,246	1.14
計10社		33,034	30.22

(注) 1. 所有株式数は千株未満を、所有株式数の割合は小数点第3位をそれぞれ切り捨てて表示しております。

2. 上記株式のうち日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社全株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社全株は信託業務に係る株式であります。

3. 上記のほか、当社の所有株式は4,247,756株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.88%)があります。

4. 極洋秋津会は当社の取引先持株会であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,247,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 104,826,000	104,826	同上
単元未満株式	普通株式 209,837	—	同上
発行済株式総数	109,282,837	—	—
総株主の議決権	—	104,826	—

(注) 1. 上記「完全議決権株式 (その他)」中には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株 (議決権12個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」中には、当社所有の自己株式756株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社 極洋	東京都港区赤坂 三丁目3番5号	4,247,000	—	4,247,000	3.88
計	—	4,247,000	—	4,247,000	3.88

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年11月19日)での決議状況(取得期間平成22年11月22日～平成23年3月31日)	1,000,000	180,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	772,000	134,870
残存決議株式の総数及び価格の総額	228,000	45,130
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	22.80	25.07
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	22.80	25.07

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,373	430
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	4,247,756	—	4,247,756	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までのストックオプションの権利行使及び単元未満株式の買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する適切な利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置づけており、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実と、利益還元のための安定配当の継続を基本方針としております。

内部留保資金につきましては、有利子負債の削減に充当する一方、国内外の生産及び販売拠点の強化、市場ニーズに応える商品開発、人材育成のための教育投資、情報システムの強化、物流の合理化などに有効に活用する方針です。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としています。当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、当期の期末配当につきましては、平成23年6月24日開催の定時株主総会において下記のとおり決議されました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月24日 定時株主総会決議	525	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	321	277	249	214	199
最低(円)	221	157	129	169	153

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	192	174	181	189	193	196
最低(円)	156	158	172	180	183	153

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長CEO	—	福井清計	昭和14年 9月17日	昭和37年 4月 当社入社 平成元年 8月 当社東京支社長 平成 2年 6月 当社取締役東京支社長 平成 6年 6月 当社常務取締役営業部長 平成 8年 6月 当社専務取締役 平成16年 6月 当社代表取締役社長 平成23年 4月 当社代表取締役会長CEO(現)	(注)2	170
代表取締役 社長	—	多田久樹	昭和23年 1月19日	昭和45年 4月 当社入社 平成11年 6月 当社企画部長 平成13年 6月 当社総務部長 キョクヨー総合サービス(株) 代表取締役社長 平成14年 6月 当社取締役総務部長 平成16年 5月 当社常務取締役総務部長 平成16年10月 当社常務取締役 平成19年 6月 当社専務取締役 平成23年 4月 当社代表取締役社長(現)	(注)2	49
専務取締役	—	門田憲一	昭和23年 3月20日	昭和45年 4月 当社入社 平成 6年 6月 当社札幌支社長 平成 9年 6月 当社大阪支社長 平成12年 6月 当社取締役大阪支社長 平成13年 6月 当社取締役水産部長 平成16年 5月 当社常務取締役水産部長 平成18年 4月 当社常務取締役 平成21年 6月 当社専務取締役(現)	(注)2	97
専務取締役	—	今井賢司	昭和25年 2月13日	昭和47年 4月 当社入社 平成12年 4月 当社仙台支社長 平成16年 6月 当社大阪支社長 平成18年 6月 当社取締役大阪支社長 平成20年 6月 当社常務取締役水産加工第1部長 平成21年 6月 当社常務取締役 平成22年 6月 当社専務取締役(現)	(注)2	61
常務取締役	—	須藤時広	昭和23年10月22日	昭和47年 4月 当社入社 平成13年10月 当社水産部鯉鮪販売部長 平成15年 4月 当社食品部食品第一部長 平成15年 6月 当社取締役食品部長 平成17年 4月 当社取締役水産加工部長 平成18年 4月 当社取締役水産加工第4部長 平成19年10月 当社取締役鯉鮪事業部長 平成21年 6月 当社常務取締役鯉鮪事業部長 平成21年 8月 当社常務取締役(現)	(注)2	68
常務取締役	—	上居隆	昭和25年10月 7日	昭和49年 4月 当社入社 平成15年 4月 当社水産部水産第1部長 平成17年 4月 当社水産加工部水産加工第1部長 平成18年 4月 当社水産加工第1部長 平成20年 6月 当社大阪支社長 平成21年 6月 当社取締役大阪支社長 平成22年 6月 (株)ジョッキ代表取締役会長(現) 平成22年 6月 当社常務取締役水産冷凍食品部長 平成23年 4月 当社常務取締役(現)	(注)2	27
常務取締役	—	村上吉男	昭和26年 5月29日	昭和49年 4月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行)入行 平成12年 7月 同行執行役員東京公務部長 平成15年 6月 同行執行役員営業推進本部長 平成16年 6月 当社取締役 平成16年10月 当社取締役経理部長 平成22年 6月 当社常務取締役経理部長 平成23年 4月 当社常務取締役(現)	(注)2	24
取締役	総務部長	保坂正美	昭和24年 5月 8日	昭和47年 4月 当社入社 平成15年 4月 当社水産部水産第3部長 平成16年 6月 当社仙台支社長 平成20年 6月 当社総務部長 平成22年 6月 当社取締役総務部長(現)	(注)2	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常温食品部長	松 行 健 一	昭和28年 2月20日	昭和50年 4月 当社入社 平成12年 8月 当社大阪支社食品部長 平成14年 4月 当社東京支社食品部長 平成17年 4月 当社水産加工部水産加工2部長 平成18年 4月 当社常温食品部長 平成22年 6月 当社取締役常温食品部長(現)	(注)2	37
取締役	東京支社長	雲 津 雅 行	昭和25年12月19日	昭和50年 4月 当社入社 平成13年 8月 当社大阪支社水産部長 平成15年 4月 当社水産部水産第2部長 平成17年 4月 当社水産部水産第1部長 平成18年 4月 当社札幌支社長 平成22年 6月 当社東京支社長 平成23年 6月 当社取締役東京支社長(現)	(注)2	31
監査役 (常勤)	—	細 川 高 稔	昭和28年 3月 19日	昭和51年 4月 ㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)入行 平成13年11月 同行検査部長 平成15年 5月 同行虎ノ門支店長 平成16年 6月 当社常勤監査役(現)	(注)3	17
監査役 (常勤)	—	中 山 昌 生	昭和32年12月10日	昭和55年 4月 農林中央金庫入庫 平成17年 7月 同金庫ロンドン支店長 平成20年 7月 同金庫資金為替部長 平成22年 6月 同金庫人事部参事役 平成22年 6月 当社常勤監査役(現)	(注)3	2
監査役	—	久 保 光 太 郎	昭和22年 1月 3日	昭和46年 4月 当社入社 平成 7年 8月 当社福岡支社長 平成13年 6月 当社大阪支社長 平成14年 6月 当社取締役大阪支社長 平成16年 6月 当社取締役東京支社長 平成18年 4月 当社常務取締役 平成22年 6月 当社監査役(現)	(注)3	90
監査役	—	荒 砥 誠	昭和21年12月 6日	昭和46年 4月 当社入社 平成12年 6月 当社名古屋支社長 平成16年 6月 極洋水産㈱常務取締役 平成17年 4月 当社海外事業部長 平成17年 6月 当社取締役海外事業部長 平成23年 6月 当社監査役(現)	(注)3	42
計						741

- (注) 1 監査役 細川高稔、中山昌生の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする旨を定款で定めております。
- 3 監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする旨を定款で定めております。平成20年6月26日開催の第85回定時株主総会で選任された細川高稔氏の任期は平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。平成22年6月25日開催の第87回定時株主総会で選任された中山昌生、久保光太郎の両氏の任期は平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。平成23年6月24日開催の第88回定時株主総会で選任された荒砥誠氏の任期は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 所有株式数は自己名義の株式数を表示しております。なお、極洋役員持株会の所有株式数は10,000株であります。
- 5 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
長 谷 川 俊 明	昭和23年 9月13日	昭和52年 4月 弁護士登録 昭和57年 1月 大橋・松枝・長谷川法律事務所パートナー 平成 2年 1月 長谷川俊明法律事務所開設(現)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社は企業統治（コーポレート・ガバナンス）に関しては、公正な経営を実現することを優先課題としています。取締役会・監査役会・会計監査人による監査など法律上の機能に加え、経営の透明性の向上とコンプライアンスを徹底し、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することで、コーポレート・ガバナンスの強化に努めます。

ア. 取締役会

当社は取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催することとしております。当連結会計年度においては合計18回の取締役会を開催し、会社の重要事項等を決定し、法令及び定款に適合するよう審議しております。経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立と取締役の経営責任の明確化のため、平成14年6月の定時株主総会の決議により取締役の任期を1年とするとともに、平成17年6月開催の定時株主総会の決議により取締役の員数を20名以内から15名以内に改定しました。なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行う旨、また取締役の選任については累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

イ. 監査役会

当社は監査役制度を採用しております。4名の監査役のうち2名は社外監査役であり、経営者に対する監督機能の強化を図っております。各監査役は期初に監査役会が策定した監査方針及び監査計画などに従い、経営の執行状況及び内部牽制、コンプライアンス、内部監査など内部統制の運用状況を把握し、その効率性を確認することを重点項目として監査を行っています。

社外監査役と当社との利害関係はありません。

ウ. 独立委員会

当社は、当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）を導入しております。本方針を適切に運用し、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、対抗措置の発動等を含む本方針の運用に関する決議及び勧告を客観的に行う取締役会の諮問機関として独立委員会を設置します。独立委員会は、当社の業務執行を行う当社経営陣から独立した当社社外監査役及び有識者から選任される委員3名以上により構成されます。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に当たっては独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。また、当社は必要に応じ独立委員会の判断の概要について株主の皆様へ情報開示を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう透明な運営が行われる仕組みを確保しています。

エ. 現在の体制を採用している理由

上記のとおり、当社は取締役の任期を1年とし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立と、取締役の経営責任を明確にしております。また、独立役員に指定した社外監査役を設置しており、社外チェックという観点から社外監査役による監査を実施、経営監視が適切に機能する体制が整っております。

オ. 内部統制システムの整備の状況

当社取締役会は、内部統制システムの基本方針について決議、開示しております（平成18年5月12日決議）。更に、平成19年4月27日の取締役会において、新たな規則の制定（キョクヨーグループのリスク管理基本規則、経営危機管理規則、緊急事態対応規則）と規則の改正（当社の企業行動憲章をキョクヨーグループ企業行動憲章とする改正）を決定、平成20年3月24日の取締役会では、金融商品取引法に基づく、財務報告の信頼性を確保するための内部統制の基本計画及び方針を決定し、組織内の全レベルにおける財務報告に係る内部統制の運用を開始しております。

平成18年5月コンプライアンス担当取締役を新設、コンプライアンス担当取締役のもと、基本方針に基づきコンプライアンス体制の構築、維持、向上を具体的に推進する組織として、専任の「内部統制チーム」を設置しました。また、当社におけるコンプライアンスの基本的な考え方を示したコンプライアンス基本規則を制定しました。

また、法令違反、その他コンプライアンスに関する事実についての社内通報体制として、コンプライアンス担当部署長を直接の情報受領者とする「内部通報制度」を制定、内部通報者保護規則に基づきその運用を行っています。

カ. リスク管理体制の整備の状況

「内部統制チーム」が事業に関する全てのリスクを網羅する「キョクヨーグループのリスク管理基本規則」に従い、リスクカテゴリー別の責任部署、重点項目を定め、グループ全体のリスクを網羅的、総合的に管理し、リスク管理体制を明確化しています。

「環境保全リスク」については、社長を委員長とする環境保全委員会のもと、グループ全社の環境保全体制を構築、維持、継続しています。

「品質安全リスク」については「食品事故及び苦情に関する規則」等に基づき、食品事故発生時には全社的にすみやかに対応できる体制を整備しています。また、国内、国外の協力工場に関しては品質・安全についての情報の共有化を進めています。

「内部監査チーム」は、各部署ごとのリスク管理体制を監査し、その結果を内部監査委員会に報告しています。

キ. ディスクロージャーの充実

当社は経営の透明性の維持・向上を重要課題と位置づけ、ディスクロージャーの迅速性、正確性、質の向上を図ってまいります。

② 内部監査及び監査役監査

ア. 内部監査

当社は内部監査組織として経営直属の内部監査委員会を設置しております。当社及び当社グループの内部監査は業務監査を重点に実施しています。当期においては1支社、関係会社7社に対し内部監査を実施し、延べ35名が内部監査担当者として監査にあたりました。監査の結果は法令の遵守の徹底や業務の改善に反映され、経営上重要な機能を果たしています。また監査の結果は、適宜監査役に報告することで監査役との連携を図っております。

イ. 監査役監査

当社の監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担及び監査役会が参考にするに定めた「日本監査役協会の監査基準」等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人などからその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制についてその運用状況を監視及び検証しております。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けております。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるとともに、意見交換を行い、会計監査人の支社・子会社監査などに立会い、相互連携を図っております。

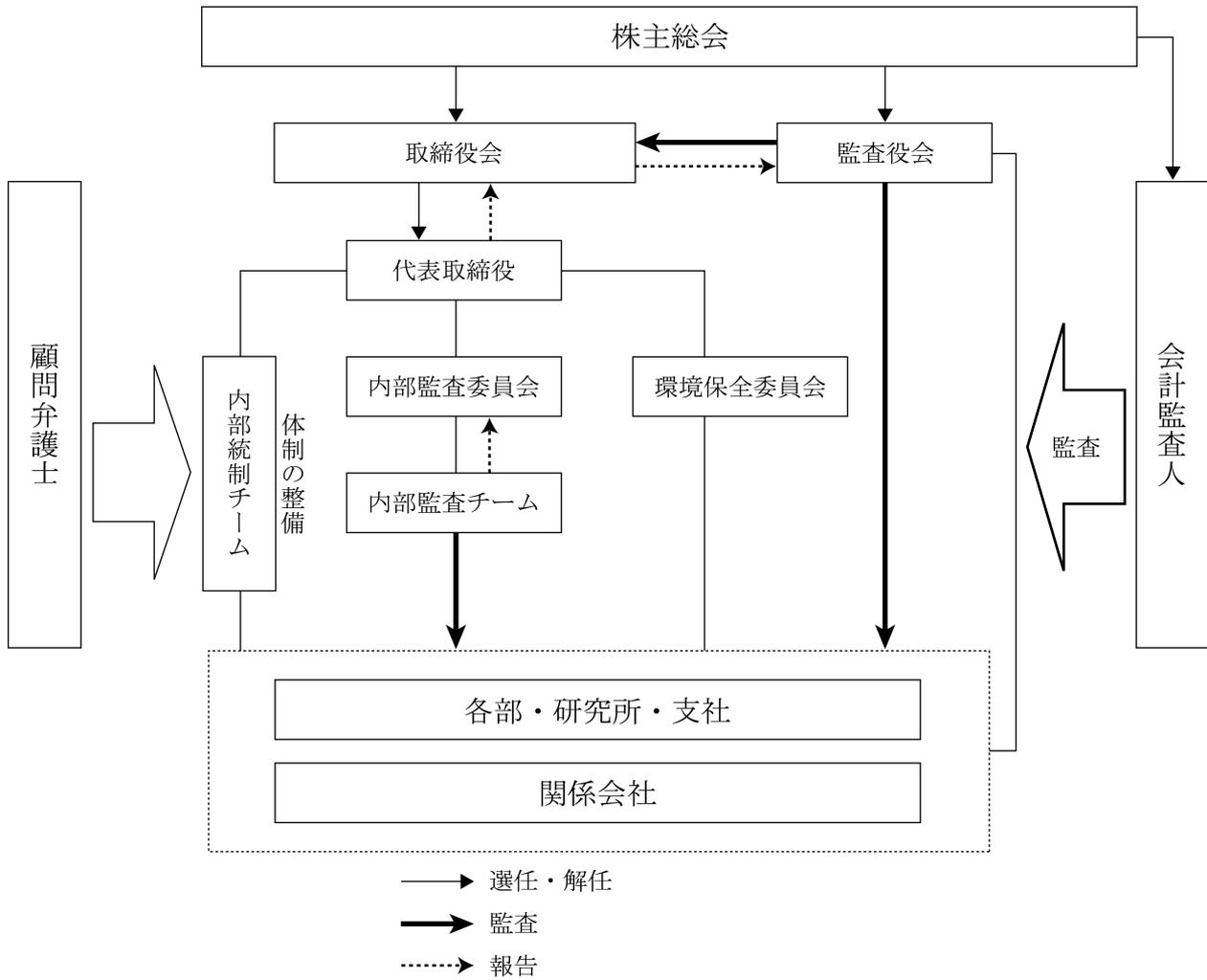
③ 社外取締役及び社外監査役

当報告書提出日現在において、当社は社外取締役を選任していませんが、社外監査役は2名（細川高稔氏、中山昌生氏）を選任しております。また当社と両氏との間に特別の利害関係はありません。両氏とも、永年にわたる金融機関業務により培われた専門的な知識・経験を有することなどを総合的に勘案し社外監査役として選任したものであります。

なお当社は、細川高稔氏を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。同氏は、当社取引先金融機関の業務執行者でしたが、既に退職後数年が経過しており、出身会社の意向に影響される立場にはありません。また同氏が当社監査役に就任した経緯は取引関係等を背景としたものではなく、当社が同氏の金融機関における永年の業務経験から財務・会計に関する知見を有していると判断し、招聘したもので、一般株主と利益相反が生じる恐れがなく、独立性は確保されていると判断しております。

当社が社外取締役を選任していない理由は、①企業統治の体制 エ. 現在の体制を採用している理由で記載したとおりです。当社は取締役の任期を1年とし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立と、取締役の経営責任を明確にしております。また、独立役員に指定した社外監査役を設置しており、社外チェックという観点から社外監査役による監査を実施、経営監視が適切に機能する体制が整っております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制の模式図は次のとおりです。



④ 役員の報酬等

ア. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	217	217	—	12
監査役 (社外監査役を除く。)	11	11	—	3
社外役員	39	39	—	3

- (注) 1 各取締役及び監査役の報酬等の額は株主総会で決議された報酬枠の範囲内です。
 2 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 3 上記には平成22年6月25日付にて退任した取締役2名及び監査役2名の報酬を含めております。

イ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当該方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

ア. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 47銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,691百万円

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱三菱東京UFJフィナンシャル・グループ	1,918,300	939	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
カッパ・クリエイト㈱	400,000	741	取引先として友好的な事業関係の形成
㈱りそなホールディングス	525,900	621	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
中央三井トラスト・ホールディングス㈱	786,900	276	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
中部水産㈱	801,650	204	取引先として友好的な事業関係の形成
中央魚類㈱	1,006,230	184	取引先として友好的な事業関係の形成
㈱大水	1,010,459	173	取引先として友好的な事業関係の形成
横浜丸魚㈱	345,133	135	取引先として友好的な事業関係の形成
㈱伊予銀行	150,813	134	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
ニチモウ㈱	360,000	54	取引先として友好的な事業関係の形成

(注) ニチモウ㈱は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱三菱東京UFJフィナンシャル・グループ	1,988,300	763	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
㈱りそなホールディングス	1,915,900	758	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
カッパ・クリエイト㈱	400,000	627	取引先として友好的な事業関係の形成
中央三井トラスト・ホールディングス㈱	786,900	232	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
㈱大水	1,180,459	210	取引先として友好的な事業関係の形成
中央魚類㈱	1,006,230	174	取引先として友好的な事業関係の形成
中部水産㈱	801,650	165	取引先として友好的な事業関係の形成
横浜丸魚㈱	345,133	132	取引先として友好的な事業関係の形成
㈱伊予銀行	150,813	104	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
ニチモウ㈱	360,000	61	取引先として友好的な事業関係の形成
㈱七十七銀行	100,000	41	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
㈱ほくほくフィナンシャル・グループ	200,000	32	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
㈱サトー商会	28,800	24	取引先として友好的な事業関係の形成
イオン㈱	23,308	22	取引先として友好的な事業関係の形成
㈱アークス	12,756	16	取引先として友好的な事業関係の形成
カネ美食品㈱	5,363	14	取引先として友好的な事業関係の形成
㈱三井住友フィナンシャル・グループ	5,000	12	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
㈱トーヨー	40,000	12	取引先として友好的な事業関係の形成
㈱いなげや	12,150	10	取引先として友好的な事業関係の形成
㈱JBISホールディングス	37,500	10	IT関係の円滑な業務推進
㈱ライフコーポレーション	6,570	8	取引先として友好的な事業関係の形成
尾家産業㈱	10,000	7	取引先として友好的な事業関係の形成
㈱ローソン	1,749	7	取引先として友好的な事業関係の形成
㈱ショクブン	10,784	6	取引先として友好的な事業関係の形成
㈱菱食	3,000	5	取引先として友好的な事業関係の形成
㈱マルイチ産商	7,908	4	取引先として友好的な事業関係の形成
㈱トーカン	3,869	4	取引先として友好的な事業関係の形成
㈱木曾路	2,308	3	取引先として友好的な事業関係の形成
㈱マミーマート	3,000	3	取引先として友好的な事業関係の形成
㈱ヤオコー	1,100	2	取引先として友好的な事業関係の形成

(注) ㈱七十七銀行以下の銘柄については貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。

⑥ 会計監査の状況

当社は井上監査法人と監査契約を結び、法令に基づく会計監査を受けているほか、会計制度の変更などに関して適宜指導・助言を受けています。

業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名等	所属する監査法人名	継続監査年数
代表社員 業務執行社員 平松 正己	井上監査法人	—
代表社員 業務執行社員 佐藤 賢治		—

(注) 継続監査年数については、7年を超えた場合のみ記載しています。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、その他3名

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

ア. 当社は、従来の株主総会の決議に加え取締役会の決議により必要に応じた機動的な剰余金の配当などの実現を可能とするため、剰余金の配当など会社法第459条第1項に定める事項を取締役会の決議によることが出来る旨を定款で定めております。

イ. 当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引などにより自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件を変更した事項及びその理由

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31	—	31	—
連結子会社	—	—	—	—
計	31	—	31	—

(注) 当社と井上監査法人との監査契約において、当社及び連結子会社に対する監査報酬の額を区別しておりません。

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

当連結会計年度

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、井上監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構が行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,732	3,382
受取手形及び売掛金	15,845	18,884
リース投資資産	—	1,045
商品及び製品	20,369	26,598
仕掛品	707	725
原材料及び貯蔵品	2,111	2,357
繰延税金資産	487	561
その他	2,774	2,634
貸倒引当金	△74	△43
流動資産合計	44,953	56,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 3,293	※1, ※3 3,844
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※3 989	※1, ※3 995
船舶（純額）	※1, ※3 2,700	※1, ※3 2,113
土地	※3 3,079	※3 3,796
リース資産（純額）	※1 1,256	※1 1,271
建設仮勘定	14	47
その他（純額）	※1 234	※1 262
有形固定資産合計	11,568	12,331
無形固定資産		
のれん	132	352
リース資産	23	18
その他	460	406
無形固定資産合計	616	777
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 4,151	※2, ※3 4,035
繰延税金資産	2,403	2,956
その他	611	699
貸倒引当金	△3	△21
投資その他の資産合計	7,162	7,669
固定資産合計	19,347	20,779
資産合計	64,301	76,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,965	6,689
短期借入金	※3 26,724	※3 36,102
リース債務	356	393
未払法人税等	720	1,072
賞与引当金	637	711
役員賞与引当金	29	6
その他	4,203	5,213
流動負債合計	38,637	50,190
固定負債		
長期借入金	※3 2,712	※3 3,622
リース債務	503	458
退職給付引当金	3,525	4,350
特別修繕引当金	63	74
役員退職慰労引当金	11	14
長期末払金	309	358
資産除去債務	—	49
その他	—	250
固定負債合計	7,125	9,178
負債合計	45,763	59,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,664	5,664
資本剰余金	749	749
利益剰余金	12,589	12,119
自己株式	△612	△747
株主資本合計	18,391	17,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△333	△742
繰延ヘッジ損益	24	83
為替換算調整勘定	△30	△48
その他の包括利益累計額合計	△339	△707
少数株主持分	485	477
純資産合計	18,538	17,555
負債純資産合計	64,301	76,925

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	145,778	162,731
売上原価	※1, ※4 127,927	※1, ※4 144,085
売上総利益	17,851	18,645
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 10,441	※2 11,327
一般管理費	※3, ※4 5,229	※3, ※4 5,728
販売費及び一般管理費合計	15,670	17,056
営業利益	2,180	1,588
営業外収益		
受取利息	68	89
受取配当金	294	85
為替差益	216	232
補助金収入	74	67
その他	115	155
営業外収益合計	769	631
営業外費用		
支払利息	364	380
その他	34	56
営業外費用合計	399	436
経常利益	2,550	1,783
特別利益		
固定資産処分益	※5 5	※5 5
負ののれん発生益	—	29
貸倒引当金戻入額	—	6
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	8	42
特別損失		
固定資産処分損	※6 73	※6 5
災害による損失	—	※7 621
投資有価証券売却損	287	202
投資有価証券評価損	3	112
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27
貸倒引当金繰入額	15	—
匿名組合投資損失	3	—
ゴルフ会員権評価損	1	—
その他	0	1
特別損失合計	385	970
税金等調整前当期純利益	2,173	854
法人税、住民税及び事業税	1,204	1,195
法人税等調整額	△281	△396
法人税等合計	923	799
少数株主損益調整前当期純利益	—	55
少数株主利益又は少数株主損失(△)	164	△2
当期純利益	1,086	58

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	—	△2
少数株主損益調整前当期純利益	—	55
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△409
繰延ヘッジ損益	—	58
為替換算調整勘定	—	△17
その他の包括利益合計	—	※9 △367
包括利益	—	※8 △312
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△309
少数株主に係る包括利益	—	△2

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,664	5,664
当期末残高	5,664	5,664
資本剰余金		
前期末残高	749	749
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	749	749
利益剰余金		
前期末残高	12,037	12,589
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△529
当期純利益	1,086	58
その他	△5	—
当期変動額合計	552	△470
当期末残高	12,589	12,119
自己株式		
前期末残高	△611	△612
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△135
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△135
当期末残高	△612	△747
株主資本合計		
前期末残高	17,839	18,391
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△529
当期純利益	1,086	58
自己株式の取得	△0	△135
自己株式の処分	0	—
その他	△5	—
当期変動額合計	551	△606
当期末残高	18,391	17,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△244	△333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△89	△409
当期変動額合計	△89	△409
当期末残高	△333	△742
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	15	58
当期変動額合計	15	58
当期末残高	24	83
為替換算調整勘定		
前期末残高	△69	△30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	38	△17
当期変動額合計	38	△17
当期末残高	△30	△48
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△304	△339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△34	△367
当期変動額合計	△34	△367
当期末残高	△339	△707
少数株主持分		
前期末残高	307	485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	178	△8
当期変動額合計	178	△8
当期末残高	485	477
純資産合計		
前期末残高	17,842	18,538
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△529
当期純利益	1,086	58
自己株式の取得	△0	△135
自己株式の処分	0	—
その他	△5	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	143	△376
当期変動額合計	695	△982
当期末残高	18,538	17,555

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,173	854
減価償却費	1,777	2,108
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	67
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	△23
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	915	811
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	7	10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	0
受取利息及び受取配当金	△130	△175
支払利息	364	380
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	112
投資有価証券売却損益 (△は益)	51	202
固定資産処分損益 (△は益)	68	△0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27
リース投資資産の増減額 (△は増加)	—	△1,045
売上債権の増減額 (△は増加)	1,049	△2,747
その他の債権の増減額 (△は増加)	△213	280
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,869	△6,129
その他の投資増減額 (△は増加)	29	△26
仕入債務の増減額 (△は減少)	△351	413
その他	75	859
小計	3,956	△4,050
利息及び配当金の受取額	127	176
利息の支払額	△362	△385
法人税等の支払額	△1,396	△819
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,326	△5,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,904	△2,015
固定資産の売却による収入	5	296
投資有価証券の取得による支出	△909	△1,086
投資有価証券の売却による収入	403	177
貸付けによる支出	△1,135	△14
貸付金の回収による収入	10	7
子会社株式の取得による支出	△5	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入	—	88
事業譲受による支出	—	※2 △531
その他	19	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,515	△3,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,203	8,756
長期借入れによる収入	1,205	2,040
長期借入金の返済による支出	△407	△854
自己株式の取得による支出	△0	△135
配当金の支払額	△529	△529
リース債務の返済による支出	△328	△422
その他	△1	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,142	8,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,035	650
現金及び現金同等物の期首残高	3,707	2,672
現金及び現金同等物の期末残高	*1 2,672	*1 3,322

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 16社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の通りであります。 当社は子会社の全てを連結範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 24社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の通りであります。 当社は子会社の全てを連結範囲に含めております。 なお、新たに設立したキョクヨーマリン愛媛(株)、極洋フレッシュ(株)及びエス・ティー・アイ(株)、株式取得により海洋フーズ(株)他 4社を新たに連結範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社はありません。 持分法を適用していない関連会社であるインテグレート・システム(株)他 1社に対する投資については、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Kyokuyo America Corporation、K&U Enterprise Co.,Ltd、青島極洋貿易有限公司、Kyokuyo Europe B.V.の 4社の決算日は12月末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を記載し、連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、Kyokuyo America Corporation、K&U Enterprise Co.,Ltd、青島極洋貿易有限公司、Kyokuyo Europe B.V.他 2社の決算日は12月末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を記載し、連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 時価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左</p>
②デリバティブ	同左	同左
③たな卸資産 商品及び製品	<p>主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>②無形固定資産</p> <p>③リース資産</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p>	<p>リース資産を除き、全ての建物、親会社の賃貸事業用資産及び在外連結子会社は定額法によっております。また、物流サービス事業の船舶は定額法によっております。その他は定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～13年</td> </tr> <tr> <td>船 舶</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>リース資産を除き、定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	13年～31年	機械装置及び運搬具	5年～13年	船 舶	3年～20年	<p>同左</p> <p>同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 <p>同左</p>
建物及び構築物	13年～31年							
機械装置及び運搬具	5年～13年							
船 舶	3年～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
②賞与引当金	従業員の賞与の支出に備えるため、親会社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しております。	同左
③役員賞与引当金	役員の賞与の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度に負担するべき額を計上しております。	同左
④退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(3,949百万円)は15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	同左
⑤特別修繕引当金	船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見込額に基づき計上しております。	同左
⑥役員退職慰労引当金	一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては、振当処理によっております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金</p> <p>③ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 既に経過した期間についてのヘッジ対象とヘッジ手段との時価またはキャッシュ・フロー変動額を比較する方法によっております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	_____	のれんは、5年又は10年の定額法により償却しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。
(8) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、10年間の定額法により償却しております。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	_____

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ3百万円減少し、税金等調整前当期純利益は30百万円減少しております。 (企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に関する会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益及び包括利益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※1	有形固定資産減価償却累計額 13,679百万円	※1	有形固定資産減価償却累計額 15,198百万円
※2	非連結子会社及び関連会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 39百万円	※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 218百万円
※3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,041百万円 機械装置及び運搬具 246 船舶 2,177 土地 1,465 投資有価証券 1,647 計 6,578 上記資産のうち財団を組成しているものは、次のとおりであります。 機械装置 25百万円 船舶 2,177 計 2,203 担保設定の原因となる債務 短期借入金 640百万円 1年内返済予定の長期借入金 415 長期借入金 2,550 計 3,606 内、財団抵当の設定原因となる債務 1年内返済予定の長期借入金 415百万円 長期借入金 2,550 計 2,966	※3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 973百万円 機械装置及び運搬具 210 船舶 1,681 土地 1,465 投資有価証券 1,178 計 5,509 上記資産のうち財団を組成しているものは、次のとおりであります。 機械装置 20百万円 船舶 1,681 計 1,701 担保設定の原因となる債務 短期借入金 480百万円 1年内返済予定の長期借入金 415 長期借入金 2,134 計 3,030 内、財団抵当の設定原因となる債務 1年内返済予定の長期借入金 415百万円 長期借入金 2,134 計 2,550
4	偶発債務 次の通り連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 THE UNION FROZEN PRODUCTS CO., LTD. 1,000百万円 計 1,000	4	偶発債務 次の通り連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 THE UNION FROZEN PRODUCTS CO., LTD. 1,000百万円 計 1,000

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
※ 1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 23百万円	※ 1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 62百万円
※ 2	販売費のうち主要な費目 発送費及び配達費 2,670百万円 販売員給与手当 1,941 退職給付費用 884 賞与引当金繰入額 311 貸倒引当金繰入額 16	※ 2	販売費のうち主要な費目 発送費及び配達費 2,823百万円 販売員給与手当 2,047 退職給付費用 858 賞与引当金繰入額 324 貸倒引当金繰入額 2
※ 3	一般管理費のうち主要な費目 事務員給与手当 1,476百万円 退職給付費用 455 賞与引当金繰入額 227 役員退職慰労引当金繰入額 1	※ 3	一般管理費のうち主要な費目 事務員給与手当 1,644百万円 退職給付費用 433 賞与引当金繰入額 246 役員退職慰労引当金繰入額 5
※ 4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 218百万円	※ 4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 234百万円
※ 5	固定資産処分益の主なものは、船舶の売却益 4百万円他であります。	※ 5	固定資産処分益の主なものは、船舶の売却益 4百万円他であります。
※ 6	固定資産処分損の主なものは、漁網の処分損 66百万円他であります。 ————— ————— —————	※ 6	固定資産処分損の主なものは、建物及び構築物の除却損 1百万円他であります。
		※ 7	災害による損失 東日本大震災による損失額であり、主な内訳は次のとおりであります。 たな卸資産に係る損失 481百万円 固定資産に係る損失 135
		※ 8	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 1,051百万円 少数株主に係る包括利益 180 <hr/> 計 1,231
		※ 9	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 △86百万円 繰延ヘッジ損益 15 為替換算調整勘定 51 <hr/> 計 △19

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,282,837	—	—	109,282,837

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,471,546	2,519	682	3,473,383

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,519株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 682株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	529	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	529	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,282,837	—	—	109,282,837

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,473,383	774,373	—	4,247,756

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	772,000株
単元未満株式の買取りによる増加	2,373株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	529	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	525	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
※ 1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日) 現金及び預金勘定 2,732百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 $\Delta 60$ <hr/> 現金及び現金同等物 2,672	※ 1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日) 現金及び預金勘定 3,382百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期 $\Delta 60$ <hr/> 現金及び現金同等物 3,322
		※ 2	事業譲受により増加した資産の主な内訳 事業の譲受により新たにエス・ティー・ア イ(株)他を連結したことに伴う連結開始時の 資産の内訳は以下の通りであります。 流動資産 222百万円 固定資産 328 のれん 100 <hr/> 資産合計 650 現金及び現金同等物 $\Delta 119$ <hr/> 差引：事業譲受による支出 531

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	62	46	16	機械装置及び運搬具	78	64	13
その他(器具備品)	121	85	36	その他(器具備品)	109	91	17
その他(無形固定資産)	24	17	7	その他(無形固定資産)	24	22	2
合計	208	148	60	合計	212	178	34
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
1年内			35百万円	1年内			26百万円
1年超			28	1年超			9
合計			63	合計			36
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			43百万円	支払リース料			46百万円
減価償却費相当額			40	減価償却費相当額			42
支払利息相当額			2	支払利息相当額			1
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤支払利息相当額の算定方法				⑤支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
1 ファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
・有形固定資産				・有形固定資産			
主として、物流サービス事業における船舶及び加工食品事業における生産設備(機械及び装置)であります。				同左			
・無形固定資産				・無形固定資産			
主として、本社における研究管理システムであります。				同左			
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法			
・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産				・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産			
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。				同左			
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産				・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
該当事項はありません。				同左			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に加工食品事業、鯉・鮪事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行より調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。また、投資有価証券は主に取引企業との業務上関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は主に短期的な運転資金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は外貨建て営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、業務部において主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務について、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規定に基づき、経理部財務課が取引を行い、その取引範囲等を定めた社内管理規定の準拠性について、経理部主計課が検証しております。デリバティブ取引の状況については、四半期毎に取締役会に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)を参照ください。)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1)現金及び預金	2,732	2,732	—
(2)受取手形及び売掛金	15,845	15,845	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	3,884	3,884	—
(4)支払手形及び買掛金	(5,965)	(5,965)	—
(5)短期借入金	(26,147)	(26,147)	—
(6)長期借入金	(3,289)	(3,043)	△ 246
(7)デリバティブ(※2)	40	40	△ 0

(※1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金のうち一年内返済長期借入金577百万円は、長期借入金に含めております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの 該当するものではありません

②ヘッジ会計が適用されているもの

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	時価	当該時価の算定方法
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	206	210	先物為替相場 によっている
	買建 米ドル	買掛金	873	916	
合 計			—	—	

契約額のうち1年を超えるものではありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	267

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	2,732
受取手形及び売掛金	15,845
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合 計	18,577

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に加工食品事業、鯉・鮪事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行より調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。また、投資有価証券は主に取引企業との業務上関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は主に短期的な運転資金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は外貨建て営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、業務部において主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務について、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規定に基づき、経理部財務課が取引を行い、その取引範囲等を定めた社内管理規定の準拠性について、経理部主計課が検証しております。デリバティブ取引の状況については、四半期毎に取締役会に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1)現金及び預金	3,382	3,382	—
(2)受取手形及び売掛金	18,884	18,884	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	3,588	3,588	—
(4)支払手形及び買掛金	(6,689)	(6,689)	—
(5)短期借入金	(35,074)	(35,074)	—
(6)長期借入金	(4,650)	(4,402)	△248
(7)デリバティブ(※2)	138	139	1

(※1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金のうち一年内返済長期借入金1,028百万円は、長期借入金に含めております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの 該当するものではありません

②ヘッジ会計が適用されているもの

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	時価	当該時価の算定方法
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	184	183	先物為替相場 によっている
	買建 米ドル	買掛金	3,308	3,447	
合 計			—	—	

契約額のうち1年を超えるものではありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	446

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	3,382
受取手形及び売掛金	18,884
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合 計	22,267

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,327	987	339
小計	1,327	987	339
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,557	3,477	△920
小計	2,557	3,477	△920
合計	3,884	4,464	△580

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	170	235	287
合計	170	235	287

売却益には受取配当金として計上している投資有価証券の売却益232百万円を含んでおり
ます。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	594	397	197
小計	594	397	197
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,994	4,454	△1,459
小計	2,994	4,454	△1,459
合計	3,588	4,851	△1,262

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	177	—	202
合計	177	—	202

3 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損112百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
「金融商品関係」注記を参照ください。	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、退職一時金制度について8社が、確定拠出年金制度については2社が、厚生年金基金制度については3社が、適格退職年金制度については1社が有しております。

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、退職一時金制度について10社が、確定拠出年金制度については2社が、厚生年金基金制度については4社が、適格退職年金制度については1社が有しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ 退職給付債務	△12,774百万円	△13,083百万円
ロ 年金資産	4,872	4,817
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△7,901	△8,265
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,316	1,053
ホ 未認識数理計算上の差異	3,059	2,861
ヘ 未認識過去勤務債務	—	—
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△3,525	△4,350
チ 前払年金費用	—	—
リ 退職給付引当金(トーチ)	△3,525	△4,350

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

- (注) 1. 同 左
2. 同 左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ 勤務費用	426 百万円	442 百万円
ロ 利息費用	246	253
ハ 期待運用収益	△81	△97
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	263	263
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	608	553
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,463	1,414

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を 控除しております。	(注) 1. 同 左
2. 簡便法を適用している連結子会社の退 職給付費用は、「イ 勤務費用」に計 上しております。	2. 同 左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ 割引率	2.0%	同 左
ハ 期待運用収益率	2.0%	同 左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同 左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同 左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社取締役10、部長職に相当する従業員21、子会社取締役30	当社取締役10、部長職に相当する従業員29、子会社取締役30
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 539,000	普通株式 505,000
付与日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利確定条件	<p>①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、④に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。</p> <p>③新株予約権の譲渡、質入は認めない。</p> <p>④この他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	<p>①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、④に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。</p> <p>③新株予約権の譲渡、質入は認めない。</p> <p>④この他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	平成16年6月30日 ～平成18年6月30日	平成17年6月30日 ～平成19年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日 ～平成21年6月30日	平成19年7月1日 ～平成22年6月30日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストックオプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	365,000	505,000
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	365,000	—
未行使残(株)	—	505,000

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	211円	276円
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社取締役10、部長職に相当する従業員29、子会社取締役30
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 505,000
付与日	平成17年6月29日
権利確定条件	<p>①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、④に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。</p> <p>③新株予約権の譲渡、質入は認めない。</p> <p>④この他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	平成17年6月30日 ～平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日 ～平成22年6月30日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストックオプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	505,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	505,000
未行使残(株)	—

②単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	276円
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">466百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,414</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td>商製品評価損</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">446</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,977</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△86</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,890</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,890</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">487百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,403</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">△1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.5</td></tr> </table>	固定資産未実現利益	466百万円	退職給付引当金	1,414	賞与引当金	253	商製品評価損	20	役員退職慰労引当金	113	減損損失累計額	35	その他有価証券評価差額金	226	その他	446	<hr/>		繰延税金資産小計	2,977	評価性引当額	△86	<hr/>		繰延税金資産合計	2,890	その他	0百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	0	<hr/>		繰延税金資産の純額	2,890	流動資産—繰延税金資産	487百万円	固定資産—繰延税金資産	2,403	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5	住民税均等割額	1.4	海外子会社税率差異	△1.4	評価性引当額	2.4	その他	△1.3	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">563百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,740</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">282</td></tr> <tr><td>商製品評価損</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">247</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">499</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">490</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,018</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△445</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,573</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,517</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">561百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,956</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△7.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">48.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">93.5</td></tr> </table>	固定資産未実現利益	563百万円	退職給付引当金	1,740	賞与引当金	282	商製品評価損	62	繰越欠損金	247	役員退職慰労引当金	98	減損損失累計額	32	その他有価証券評価差額金	499	その他	490	<hr/>		繰延税金資産小計	4,018	評価性引当額	△445	<hr/>		繰延税金資産合計	3,573	その他	56百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	56	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,517	流動資産—繰延税金資産	561百万円	固定資産—繰延税金資産	2,956	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.6	住民税均等割額	3.7	海外子会社税率差異	0.3	評価性引当額	48.8	その他	△1.3	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.5
固定資産未実現利益	466百万円																																																																																																																										
退職給付引当金	1,414																																																																																																																										
賞与引当金	253																																																																																																																										
商製品評価損	20																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	113																																																																																																																										
減損損失累計額	35																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	226																																																																																																																										
その他	446																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金資産小計	2,977																																																																																																																										
評価性引当額	△86																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金資産合計	2,890																																																																																																																										
その他	0百万円																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金負債合計	0																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金資産の純額	2,890																																																																																																																										
流動資産—繰延税金資産	487百万円																																																																																																																										
固定資産—繰延税金資産	2,403																																																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5																																																																																																																										
住民税均等割額	1.4																																																																																																																										
海外子会社税率差異	△1.4																																																																																																																										
評価性引当額	2.4																																																																																																																										
その他	△1.3																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5																																																																																																																										
固定資産未実現利益	563百万円																																																																																																																										
退職給付引当金	1,740																																																																																																																										
賞与引当金	282																																																																																																																										
商製品評価損	62																																																																																																																										
繰越欠損金	247																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	98																																																																																																																										
減損損失累計額	32																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	499																																																																																																																										
その他	490																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金資産小計	4,018																																																																																																																										
評価性引当額	△445																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金資産合計	3,573																																																																																																																										
その他	56百万円																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金負債合計	56																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金資産の純額	3,517																																																																																																																										
流動資産—繰延税金資産	561百万円																																																																																																																										
固定資産—繰延税金資産	2,956																																																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.6																																																																																																																										
住民税均等割額	3.7																																																																																																																										
海外子会社税率差異	0.3																																																																																																																										
評価性引当額	48.8																																																																																																																										
その他	△1.3																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.5																																																																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

(事業譲受：カネサン水産㈱)

1 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行なった主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、統合後企業の名称

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 カネサン水産㈱

取得した事業の内容 水産加工販売事業他

(2) 企業結合を行なった主な理由

鰹・鮪事業、水産冷凍食品事業における生鮮、チルド、冷凍という3温度帯での商品流通への対応とノウハウの取得など加工製造面での強化、並びに販路開拓。

(3) 企業結合日

平成22年7月21日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 統合後企業の名称

極洋フレッシュ㈱

2 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成22年7月21日から平成23年3月31日

3 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金 782百万円

取得に直接要した支出

登記費用 18百万円

取得原価 801百万円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれんは発生しておりません。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその内訳

固定資産 781百万円

資産合計 781百万円

※負債については引き受けておりません。

6 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書に及ぼす影響額の概算額

当該影響額の算定が困難であるため、記載を省略しております。

(事業譲受：新東京インターナショナル(株))

1 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行なった主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、統合後企業の名称

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 新東京インターナショナル(株)

取得した事業の内容 食品・惣菜の製造販売事業、生鮮魚介類の輸入販売事業他

(2) 企業結合を行なった主な理由

大手コンビニエンスストアチェーンとの取引に関する商品開発から製造、販売など各種ノウハウの取得による販路拡充。

(3) 企業結合日

平成22年9月27日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 統合後企業の名称

エス・ティー・アイ(株)

2 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成22年9月27日から平成23年3月31日

3 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金 647百万円

取得に直接要した支出

登記費用 5百万円

取得原価 653百万円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

100百万円

(2) 発生原因

事業譲受時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

定額法による5年償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその内訳

流動資産 222百万円

固定資産 424百万円

資産合計 646百万円

※負債については引き受けておりません。

6 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響額の算定が困難であるため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	水産商事 (百万円)	加工食品 (百万円)	物流 サービス (百万円)	鯉・鮪 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	65,060	55,346	5,053	20,260	57	145,778	—	145,778
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,938	1,675	663	529	694	17,501	(17,501)	—
計	78,998	57,022	5,716	20,789	752	163,279	(17,501)	145,778
営業費用	77,900	56,165	5,654	20,213	661	160,595	(16,997)	143,597
営業利益	1,098	856	62	576	90	2,684	(503)	2,180
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	21,838	21,435	2,812	11,674	3,832	61,594	2,707	64,301
減価償却費	8	429	351	610	188	1,588	202	1,791
資本的支出	12	730	116	1,955	218	3,032	121	3,154

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の事業内容及び主要製品

事業区分	事業の内容	主要製品
(1) 水産商事	水産物の買付、販売	冷凍魚介類
(2) 加工食品	冷凍食品の製造、買付販売及び缶詰等の加工食品の販売	冷凍食品、缶詰
(3) 物流サービス	冷蔵倉庫業及び海上運送業	
(4) 鯉・鮪	鯉・鮪の漁獲、養殖、製造加工、販売	冷凍かつお、まぐろ
(5) その他	保険代理店業等	

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、511百万円であります。その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,918百万円であります。その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に「水産商事」、「冷凍食品」、「常温食品」、「物流サービス」、「鯉・鮪」、「その他」を報告セグメントとしております。

「水産商事」は、冷凍魚介類等水産物の買付、販売を行っております。

「冷凍食品」は、冷凍食品の製造、買付、販売を行っております。

「常温食品」は、缶詰や海産物珍味等常温食品の製造、買付、販売を行っております。

「物流サービス」は、冷蔵倉庫業及び冷蔵運搬船による海上運送業を行っております。

「鯉・鮪」は、鯉・鮪の漁獲、養殖、製造加工、販売を行っております。

「その他」は、保険代理店業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鰹・鮪	その他	計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
売上高									
外部顧客への売上高	65,060	42,321	13,025	5,053	20,260	57	145,778	—	145,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,938	1,648	27	663	529	694	17,501	△17,501	—
計	78,998	43,969	13,052	5,716	20,789	752	163,279	△17,501	145,778
セグメント利益	1,098	555	300	62	576	90	2,684	△503	2,180
セグメント資産	21,838	16,593	4,845	2,812	11,674	3,832	61,598	2,703	64,301
その他の項目									
減価償却費	8	340	88	351	610	188	1,588	202	1,791
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12	643	86	116	1,955	218	3,032	121	3,154

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- ア. セグメント利益の調整額503百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用511百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 - イ. セグメント資産の調整額2,703百万円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - ウ. 減価償却費の調整額202百万円は、主に管理部門の電算機及びソフトウェアの償却額であります。
 - エ. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整121百万円は、主に本社管理部門の設備投資であります。
2. セグメント利益は連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鯉・鮪	その他	計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
売上高									
外部顧客への売上高	78,298	42,340	13,653	3,948	24,425	63	162,731	—	162,731
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,305	2,142	215	897	1,223	790	19,575	△19,575	—
計	92,604	44,483	13,869	4,846	25,648	854	182,306	△19,575	162,731
セグメント利益 又は損失（△）	1,557	247	299	△385	356	58	2,133	△545	1,588
セグメント資産	28,641	19,387	5,530	3,580	15,231	1,098	73,470	3,454	76,925
その他の項目									
減価償却費	57	469	84	383	953	0	1,949	174	2,123
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	866	197	64	302	1,318	—	2,750	371	3,121

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- ア. セグメント利益又は損失の調整額545百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用596百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 - イ. セグメント資産の調整額3,454百万円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - ウ. 減価償却費の調整額174百万円は、主に管理部門の電算機及びソフトウェアの償却額であります。
 - エ. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整371百万円は、主に本社管理部門の設備投資であります。
2. セグメント利益は連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高を本邦以外に区分した金額が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以下であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以下であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上とならないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鯉・鮪	その他	全社・消去	合計
当期償却額	32	—	15	—	—	—	—	48
当期末残高	235	—	116	—	—	—	—	352

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

水産商事セグメントにおいて平成22年9月27日を効力発生日として新東京インターナショナル株式会社から事業譲渡を受けました。これに伴い当連結会計年度において、29百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	170.61円	1株当たり純資産額	162.60円
1株当たり当期純利益金額	10.27円	1株当たり当期純利益金額	0.55円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	— 円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	— 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額	18,538百万円	17,555百万円
普通株式に係る純資産額	18,052百万円	17,078百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	485百万円	477百万円
普通株式の発行済株式数	109,282千株	109,282千株
普通株式の自己株式数	3,473千株	4,247千株
1株当たり純資産額算定に用いられ た普通株式の数	105,809千株	105,035千株

3 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益金額	1,086百万円	58百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る当期純利益	1,086百万円	58百万円
普通株式の期中平均株式数	105,810千株	105,551千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額の算定に用いられた普通株式 増加数の主要な内訳	— 千株	— 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	26,147	35,074	0.802	—
1年以内に返済予定の長期借入金	577	1,028	1.515	—
1年以内に返済予定のリース債務	356	393	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,712	3,622	1.481	平成25年4月1日～ 平成32年3月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	503	458	—	平成24年4月20日～ 平成32年1月31日
合計	30,295	40,577	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	865	666	436	381
リース債務	133	125	90	28

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	37,479	40,152	47,833	37,265
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額(△) (百万円)	355	△547	1,728	△681
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (百万円)	166	△410	862	△560
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	1.58	△3.88	8.18	△5.33

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,488	1,629
受取手形	7	8
売掛金	※4 16,331	※4 18,544
商品及び製品	18,652	24,501
原材料及び貯蔵品	2	2
前渡金	287	312
前払費用	266	122
繰延税金資産	353	409
短期貸付金	1,187	2,033
未収入金	211	183
その他	64	163
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	38,847	47,903
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1, ※2 979	※1, ※2 1,499
構築物（純額）	※1, ※2 138	※1, ※2 170
機械及び装置（純額）	※1, ※2 316	※1, ※2 402
船舶（純額）	※2 39	※2 67
車両運搬具（純額）	※2 0	※2 4
工具、器具及び備品（純額）	※2 157	※2 187
土地	※1 1,365	※1 1,922
リース資産（純額）	※2 40	※2 84
建設仮勘定	10	15
有形固定資産合計	3,048	4,354
無形固定資産		
借地権	21	21
ソフトウェア	371	309
リース資産	19	15
その他	0	0
無形固定資産合計	412	346
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,957	※1 3,691
関係会社株式	1,944	2,462
出資金	19	21
関係会社出資金	23	23
従業員に対する長期貸付金	13	12
関係会社長期貸付金	—	303
長期前払費用	6	7
関係会社長期未収入金	875	725
繰延税金資産	1,694	2,226
差入保証金	446	437
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	8,977	9,907
固定資産合計	12,438	14,607

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産合計	51,285	62,511
負債の部		
流動負債		
買掛金	※4 6,262	※4 6,166
短期借入金	21,422	30,037
1年内返済予定の長期借入金	※1 68	※1 396
リース債務	18	33
未払金	1,538	1,833
未払法人税等	695	889
未払消費税等	281	63
未払費用	443	1,051
預り金	※4 2,554	※4 2,992
賞与引当金	439	452
役員賞与引当金	20	—
その他	6	5
流動負債合計	33,750	43,923
固定負債		
長期借入金	※1 136	※1 576
退職給付引当金	3,230	4,039
長期未払金	239	208
リース債務	46	74
資産除去債務	—	27
その他	24	24
固定負債合計	3,677	4,951
負債合計	37,428	48,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,664	5,664
資本剰余金		
資本準備金	742	742
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	749	749
利益剰余金		
利益準備金	673	673
その他利益剰余金		
別途積立金	1,560	1,560
繰越利益剰余金	6,331	6,508
利益剰余金合計	8,565	8,742
自己株式	△612	△747
株主資本合計	14,367	14,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△534	△856
繰延ヘッジ損益	24	83
評価・換算差額等合計	△509	△773
純資産合計	13,857	13,635
負債純資産合計	51,285	62,511

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品売上高	133,064	147,303
その他の売上高	610	706
売上高合計	133,674	148,009
売上原価		
商品期首たな卸高	17,264	18,652
その他の事業原価	※4 585	※4 691
当期商品仕入高	118,985	136,594
合計	136,836	155,938
商品期末たな卸高	18,652	24,501
売上原価合計	※1 118,183	※1 131,437
売上総利益	15,491	16,572
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 9,710	※2 10,513
一般管理費	※3, ※4 3,900	※3, ※4 3,979
販売費及び一般管理費合計	13,610	14,492
営業利益	1,880	2,080
営業外収益		
受取利息	※7 78	※9 105
受取配当金	※7 475	※9 156
為替差益	35	49
雑収入	52	70
営業外収益合計	641	381
営業外費用		
支払利息	252	270
雑支出	4	3
営業外費用合計	257	274
経常利益	2,265	2,187
特別利益		
固定資産処分益	—	※5 0
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	※5 0	※6 0
固定資産除却損	※6 2	※7 2
災害による損失	—	※8 443
投資有価証券評価損	—	227
投資有価証券売却損	287	201
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12
関係会社株式評価損	37	11
ゴルフ会員権評価損	1	—
特別損失合計	327	899

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
税引前当期純利益	1,937	1,288
法人税、住民税及び事業税	1,115	994
法人税等調整額	△292	△412
法人税等合計	822	581
当期純利益	1,115	706

【その他の事業原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		6	1.2	7	1.1
労務費		68	11.6	73	10.6
経費		510	87.2	610	88.3
(内賃借料)		(262)		(289)	
(内減価償却費)		(188)		(244)	
(内租税公課)		(24)		(73)	
(内旅費交通費)		(3)		(7)	
その他の事業原価		585	100.0	691	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,664	5,664
当期末残高	5,664	5,664
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	742	742
当期末残高	742	742
その他資本剰余金		
前期末残高	7	7
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	7	7
資本剰余金合計		
前期末残高	749	749
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	749	749
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	673	673
当期末残高	673	673
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,560	1,560
当期末残高	1,560	1,560
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,745	6,331
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△529
当期純利益	1,115	706
当期変動額合計	586	177
当期末残高	6,331	6,508
利益剰余金合計		
前期末残高	7,979	8,565
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△529
当期純利益	1,115	706
当期変動額合計	586	177
当期末残高	8,565	8,742

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
自己株式		
前期末残高	△611	△612
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△135
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△135
当期末残高	△612	△747
株主資本合計		
前期末残高	13,781	14,367
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△529
当期純利益	1,115	706
自己株式の取得	△0	△135
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	585	41
当期末残高	14,367	14,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△446	△534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△88	△321
当期変動額合計	△88	△321
当期末残高	△534	△856
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	58
当期変動額合計	15	58
当期末残高	24	83
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△437	△509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72	△263
当期変動額合計	△72	△263
当期末残高	△509	△773
純資産合計		
前期末残高	13,343	13,857
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△529
当期純利益	1,115	706
自己株式の取得	△0	△135
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72	△263
当期変動額合計	513	△221
当期末残高	13,857	13,635

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p>	<p>時価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>商品及び製品</p>	<p>同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定)によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>有形固定資産</p>	<p>建物・構築物・船舶</p>	<p>同左</p>
<p>・機械及び装置</p>	<p>リース資産を除き、建物と賃貸事業用資産については、定額法によっております。それ以外は定率法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>車両運搬具・</p>	<p>リース資産を除き、定率法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>工具、器具及び備品</p>	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p>	<p>同左</p>
	<p>建物・構築物 13年～31年</p>	
	<p>機械及び装置・車両運搬具 6年～13年</p>	
	<p>船舶 7年</p>	

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
無形固定資産	リース資産を除き、定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	同左
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準 貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左
役員賞与引当金	役員の賞与の支出に備えるため、当社は、当事業年度に負担するべき額を計上しております。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,949百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 ヘッジ会計の方針	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては、振当処理によっております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 既に経過した期間についてのヘッジ対象とヘッジ手段との時価またはキャッシュ・フロー変動額を比較する方法によっております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ1百万円減少し、税引前当期純利益は、14百万円減少しております。 (企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に関する会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	建物 233百万円		建物 216百万円
	構築物 21		構築物 24
	機械及び装置 68		機械及び装置 63
	土地 380		土地 380
	投資有価証券 1,647		投資有価証券 1,178
	計 2,350		計 1,863
	担保設定の原因となる債務		担保設定の原因となる債務
	1年内返済予定の長期借入金 68百万円		1年内返済予定の長期借入金 68百万円
	長期借入金 136		長期借入金 68
	計 205		計 136
※2	有形固定資産減価償却累計額 3,717百万円	※2	有形固定資産減価償却累計額 3,978百万円
3	偶発債務	3	偶発債務
	次の通り各社の債務について保証を行っております。		次の通り各社の債務について保証を行っております。
	①キョクヨー秋津冷蔵㈱の借入金 170百万円		①キョクヨー秋津冷蔵㈱の借入金 170百万円
	②極洋海運㈱の長期未払金 495		②極洋海運㈱の長期未払金 320
	③極洋食品㈱の借入金 630		③極洋食品㈱の借入金 440
	④極洋水産㈱の借入金 2,450		④極洋水産㈱の借入金 2,150
	⑤キョクヨーフーズ㈱の借入金 640		⑤キョクヨーフーズ㈱の借入金 480
	⑥サポートフーズ㈱の借入金 417		⑥サポートフーズ㈱の借入金 520
	(これは連帯保証であり、当社分担保証残高は208百万円であります。)		(これは連帯保証であり、当社分担保証残高は260百万円であります。)
	⑦キョクヨーマリンファーム㈱の借入金 690		⑦キョクヨーマリンファーム㈱の借入金 830
	⑧㈱ジョッキの借入金 1,260		⑧㈱ジョッキの借入金 1,344
	(これは連帯保証であり、当社分担保証残高は929百万円であります。)		(これは連帯保証であり、当社分担保証残高は990百万円であります。)
	⑨Kyokuyo Shipping Panama S.A.の備船料 784		⑨エス・ティー・アイ㈱の借入金 30
	⑩Kyokuyo America Corporationの借入金 346		⑩Kyokuyo Shipping Panama S.A.の備船料及び借入金 1,825
	⑪Kyokuyo Europe B.V.のクレジットカード債務 0		⑪Kyokuyo America Corporationの借入金 916
	⑫K&U Enterprise Co.,Ltd.の借入金及びリース料 984		⑫Kyokuyo Europe B.V.の借入金及びクレジットカード債務 23
	(これは連帯保証であり、当社分担保証残高は492百万円であります。)		⑬K&U Enterprise Co.,Ltd.の借入金及びリース料 770
	⑬THE UNION FROZEN PRODUCTS CO.,LTD.の借入金 1,000		(これは連帯保証であり、当社分担保証残高は385百万円であります。)
	計 9,867		⑭THE UNION FROZEN PRODUCTS CO.,LTD.の借入金 1,000
	上記のうち外貨建保証債務は、下記の通りとなっております。		計 10,821
	円換算額 938百万円		上記のうち外貨建保証債務は、下記の通りとなっております。
	外貨額 3,680千米ドル		円換算額 1,619百万円
	200百万パーツ		外貨額 10,890千米ドル
	0千ユーロ		240百万パーツ
			200千ユーロ
※4	区分掲記したもの以外で、関係会社に対する主な資産・負債は次の通りであります。	※4	区分掲記したもの以外で、関係会社に対する主な資産・負債は次の通りであります。
	売掛金 2,051百万円		売掛金 2,236百万円
	買掛金 953		買掛金 960
	預り金 2,304		預り金 2,700

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 17 百万円	※1	商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 21 百万円
※2	販売費のうち主要な費目 発送費及び配達費 2,178 百万円 保管料 1,986 販売員給与手当 1,688 販売手数料 870 退職給付費用 819 賞与引当金繰入額 281 減価償却費 8	※2	販売費のうち主要な費目 発送費及び配達費 2,234 百万円 保管料 2,143 販売員給与手当 1,768 販売手数料 1,168 退職給付費用 800 賞与引当金繰入額 290 減価償却費 12 貸倒引当金繰入額 1
※3	一般管理費のうち主要な費目 事務員給与手当 878 百万円 退職給付費用 371 減価償却費 208 賞与引当金繰入額 169	※3	一般管理費のうち主要な費目 事務員給与手当 885 百万円 退職給付費用 352 減価償却費 209 賞与引当金繰入額 151
※4	研究開発費の総額 一般管理費及びその他の事業原価に含まれる研究開発費は、199百万円であります。	※4	研究開発費の総額 一般管理費及びその他の事業原価に含まれる研究開発費は、213百万円であります。
※5	固定資産売却損は、器具の売却損であります。	※5	固定資産売却益は、機械装置の売却益であります。
※6	固定資産除却損は、機械装置等の除却損であります。	※6	固定資産売却損は、器具の売却損であります。
※7	関係会社との主な取引 営業外収益 受取利息 22 百万円 受取配当金 185	※7	固定資産除却損は、器具等の除却損であります。
		※8	災害による損失 東日本大震災による損失額であり、主な内訳は次のとおりであります。 たな卸資産に係る損失 358 百万円 固定資産に係る損失 80
※7	関係会社との主な取引 営業外収益 受取利息 22 百万円 受取配当金 185	※9	関係会社との主な取引 営業外収益 受取利息 26 百万円 受取配当金 75

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,471,546	2,519	682	3,473,383

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,519株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 682株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,473,383	774,373	—	4,247,756

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 772,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,373株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	66	47	19	工具、器具及び備品	49	41	8
車両運搬具	2	0	1	機械及び装置	1	0	0
ソフトウェア	24	17	7	車両運搬具	4	2	1
合計	93	65	27	ソフトウェア	24	22	2
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
1年内			17百万円	1年内			10百万円
1年超			12	1年超			3
合計			29	合計			13
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			20百万円	支払リース料			22百万円
減価償却費相当額			18	減価償却費相当額			20
支払利息相当額			1	支払利息相当額			0
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤支払利息相当額の算定方法				⑤支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
1 ファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
・有形固定資産				・有形固定資産			
主として、支社における営業車(車両運搬具)及び支社における複合機(工具、器具及び備品)であります。				同左			
・無形固定資産				・無形固定資産			
主として、加工食品事業における研究管理システム用ソフトウェアであります。				同左			
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
該当事項はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,934百万円、関連会社株式10百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,243百万円、関連会社株式218百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 1,292百万円	退職給付引当金 1,615百万円
賞与引当金 175	賞与引当金 180
役員退職慰労引当金 95	役員退職慰労引当金 83
商品評価損 20	商品評価損 49
未払事業税 55	未払事業税 69
減損損失累計額 43	減損損失累計額 45
その他有価証券評価差額金 356	その他有価証券評価差額金 570
その他 118	その他 171
繰延税金資産小計 2,158	繰延税金資産小計 2,787
評価性引当額 △94	評価性引当額 △96
繰延税金資産合計 2,064	繰延税金資産合計 2,690
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
繰延ヘッジ損益 16百万円	繰延ヘッジ損益 55百万円
繰延税金負債合計 16	繰延税金負債合計 55
繰延税金資産の純額 2,047	繰延税金資産の純額 2,635
(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産—繰延税金資産 353百万円	流動資産—繰延税金資産 409百万円
固定資産—繰延税金資産 1,694	固定資産—繰延税金資産 2,226
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △6.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.6
住民税均等割額 1.4	住民税均等割額 2.1
評価性引当額 3.5	評価性引当額 0.2
その他 0.5	その他 0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.2

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)の記載を参照下さい。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	130.96円	1株当たり純資産額	129.82円
1株当たり当期純利益金額	10.54円	1株当たり当期純利益金額	6.69円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	— 円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	— 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	13,857百万円	13,635百万円
普通株式に係る純資産額	13,857百万円	13,635百万円
普通株式の発行済株式数	109,282千株	109,282千株
普通株式の自己株式数	3,473千株	4,247千株
1株当たり純資産額算定に用いられた 普通株式の数	105,809千株	105,035千株

3 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益金額	1,115百万円	706百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る当期純利益	1,115百万円	706百万円
普通株式の期中平均株式数	105,810千株	105,551千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額の算定に用いられた普通株式 増加数の主要な内訳	— 千株	— 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱東京UFJフィナンシャル・グループ	1,988,300	763
(株)りそなホールディングス	1,915,900	758
カッパ・クリエイト(株)	400,000	627
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	786,900	232
(株)大水	1,180,459	210
中央魚類(株)	1,006,230	174
中部水産(株)	801,650	165
横浜丸魚(株)	345,133	132
(株)伊予銀行	150,813	104
ニチモウ(株)	360,000	61
その他37銘柄	1,111,051.13	462
計	10,046,436.13	3,691

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,342	622	3	2,961	1,462	94	1,499
構築物	273	52	—	325	154	20	170
機械及び装置	2,029	154	31	2,151	1,749	68	402
船舶	49	40	—	89	22	12	67
車両運搬具	7	6	—	13	9	2	4
工具、器具及び備品	636	136	36	736	548	105	187
土地	1,365	557	—	1,922	—	—	1,922
リース資産	53	62	—	115	31	18	84
建設仮勘定	10	51	45	15	—	—	15
有形固定資産計	6,766	1,682	116	8,332	3,978	321	4,354
無形固定資産							
借地権	—	—	—	21	—	—	21
ソフトウェア	—	—	—	1,194	885	164	309
リース資産	—	—	—	26	10	5	15
その他	—	—	—	2	2	—	0
無形固定資産計	—	—	—	1,244	898	169	346
長期前払費用	13	3	0	16	9	2	7
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	極洋フレッシュ(株)向けの賃貸資産	450百万円
土地	極洋フレッシュ(株)向けの賃貸資産	289百万円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	10	9	—	8	11
賞与引当金	439	452	439	—	452
役員賞与引当金	20	—	20	—	—

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区 分	金額(百万円)
現 金	6
預 金	
普通預金	1,609
定期預金	10
別段預金(配当口)	2
預 金 計	1,622
合 計	1,629

② 受取手形

相手先別内訳

相 手 先	金額(百万円)
フジノ食品(株)	6
(株)泉平	2
その他	0
合 計	8

期日別内訳

期 日	金額(百万円)
平成23年4月満期	8
合 計	8

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株菱食	950
極洋食品株	611
エス・ティー・アイ株	452
株大水	410
株日本アクセス	377
その他	15,741
合計	18,544

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
16,331	153,954	151,742	18,544	89.11	41.34

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式によっておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

商品及び製品

品名	金額(百万円)
冷凍魚	18,408
冷凍食品	5,750
缶詰	342
合計	24,501

⑤ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大都魚類株	429
極洋食品株	308
豊通食料株	241
阪和興業株	231
北海製罐株	225
その他	4,730
合計	6,166

⑥ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
㈱りそな銀行	7,722
農林中央金庫	5,880
中央三井信託銀行㈱	3,190
三菱UFJ信託銀行㈱	2,940
㈱横浜銀行	2,370
その他6行	7,935
合計	30,037

⑦ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	12,772
未認識過去勤務債務	—
未認識数理計算上の差異	△2,861
会計基準変更時差異の未処理額	△1,053
年金資産	△4,817
合計	4,039

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都内において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の1単元(1,000株)以上所有の株主を対象に当社製品を年1回贈呈します。

(注) 当会社の単元未満株主は以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 剰余金の配当を受ける権利
3. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
4. 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
5. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第87期(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月25日

関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第87期(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月25日

関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第88期第1四半期(自平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月13日

第88期第2四半期(自平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日

第88期第3四半期(自平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日

関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象(有価証券評価損)の発生)の規定に基づく臨時報告書

平成22年10月6日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象(有価証券評価損)の発生)の規定に基づく臨時報告書

平成23年1月7日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表者の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成23年2月4日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象(東日本大震災による損失の計上)の発生)の規定に基づく臨時報告書

平成23年4月20日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成22年12月 2 日

平成23年 1 月 6 日

平成23年 2 月 2 日

平成23年 3 月 2 日

平成23年 4 月 5 日

関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

株式会社極洋

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平 松 正 己 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 賢 治 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社極洋の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社極洋及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社極洋の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社極洋が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月24日

株式会社極洋

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	平	松	正	己	Ⓔ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	賢	治	Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社極洋の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社極洋及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社極洋の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社極洋が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社極洋
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	平	松	正	己	Ⓜ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	賢	治	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社極洋の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社極洋の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

株式会社極洋
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	平	松	正	己	Ⓜ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	賢	治	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社極洋の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社極洋の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【会社名】 株式会社 極洋

【英訳名】 KYOKUYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田久樹

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂三丁目3番5号

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である多田久樹は、当社および連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行い、評価に当たっては、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価の対象といたしました。

財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、重要な事業拠点について評価の対象とし、評価対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析した上で、関係者への質問、記録の検証等の手続を実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価いたしました。

また業務プロセスについては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結売上高を指標に、その概ね2/3程度の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定し、それらの事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加いたしました。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、当事業年度末において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす後発事象等はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【会社名】 株式会社 極洋

【英訳名】 KYOKUYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田久樹

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂三丁目3番5号

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長多田久樹は、当社の第88期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。